



Bank of Yokohama

# *Information Meeting*

～ 2011年度決算について ～

2012年5月21日

横浜銀行

# 目次

## 11年度のハイライト

◇ 11年度のハイライト . . . . . 2

## 1. 営業実績

◇ 個人ローン平残の推移 . . . . . 4

◇ 法人等向け貸出平残の推移 . . . . . 5

◇ 預金平残の推移 . . . . . 6

◇ 神奈川県内シェアの推移 . . . . . 7

◇ 預金・貸出金利回りの推移 . . . . . 8

◇ 個人向け投資型商品残高の推移 . . . . . 9

## 2. 決算概要

◇ 決算サマリー . . . . . 11

◇ 業務粗利益 . . . . . 12

◇ 経費・OHR . . . . . 13

◇ 貸出債権の状況 . . . . . 14

◇ 与信関係費用 . . . . . 15

◇ 当期純利益 . . . . . 16

◇ 有価証券ポートフォリオ・政策投資  
株式の状況 . . . . . 17

◇ 資本の状況 . . . . . 18

◇ 株主への利益還元 . . . . . 19

## 3. 経営戦略

◇ 神奈川県のポテンシャル . . . . . 21

◇ 個人営業戦略 . . . . . 22

◇ 証券戦略 . . . . . 23

◇ 法人営業戦略 . . . . . 24～25

◇ アジア戦略 . . . . . 26～27

◇ 更なる営業力の強化 . . . . . 28～29

◇ IT戦略 . . . . . 30

◇ チャンネル戦略 . . . . . 31

◇ 人財戦略 . . . . . 32

◇ 中期経営計画の進捗状況 . . . . . 33

# 11年度のハイライト

## ■貸出金の反転～

✓法人等向け貸出平残は11年度第1四半期をボトムに増加に転ずる

## ■役務取引等利益の増加～

✓役務取引等利益は過去最高であった投資型商品の販売により増益

## ■ローコストオペレーションの徹底～

✓経費の削減を継続し、業務粗利益の減少にかかわらずOHRは48%台を維持

## ■お客さまの海外進出支援をさらに充実～

✓バンコク駐在員事務所の開設や現地金融機関との提携により海外に進出したお客さまの業務支援を充実

## ■自己株式取得による機動的な株主還元を実施～

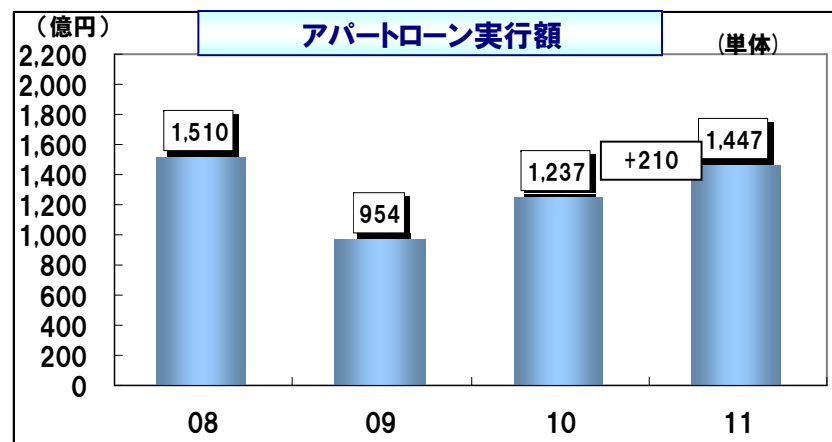
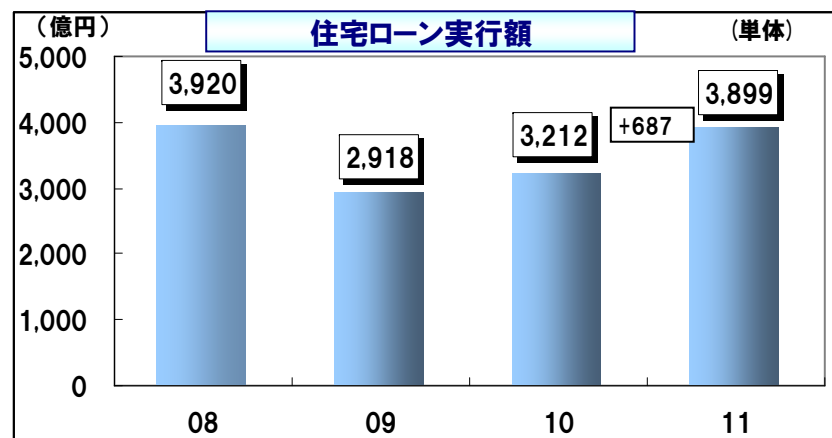
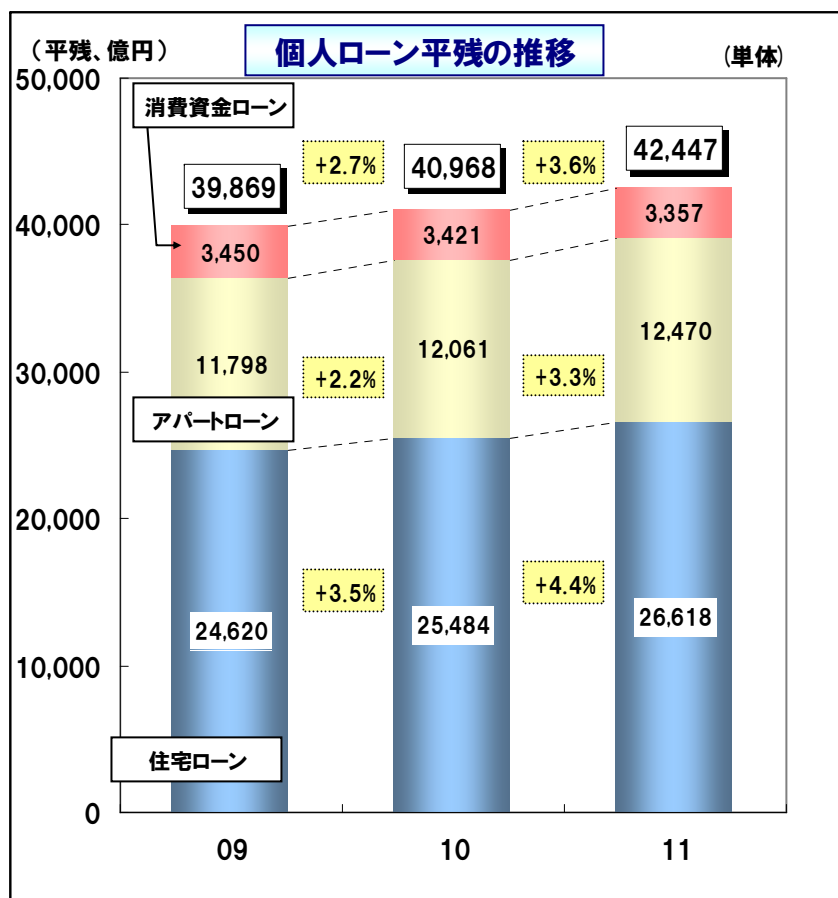
✓11年8月自己株式50億円を取得、さらに12年5月自己株式取得枠50億円を設定

# 1. 営業実績

# 1. 営業実績

## (1) 個人ローン平残の推移

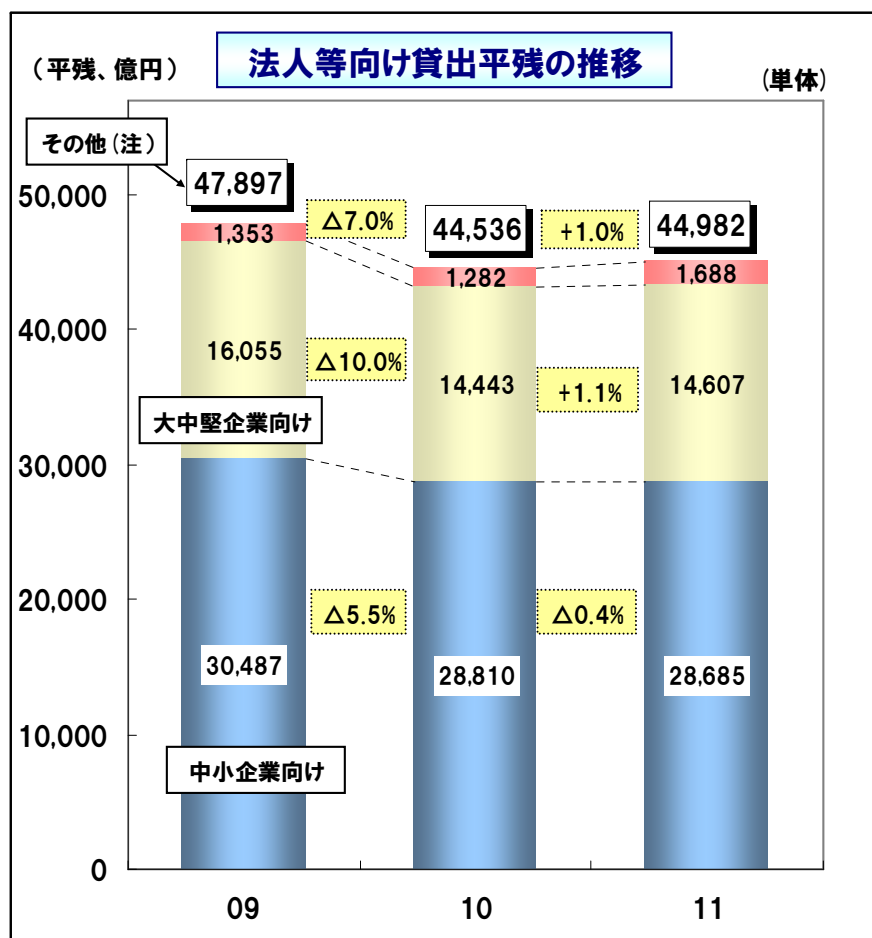
- 11年度の個人ローン平残は、住宅ローン(前年度比4.4%増)、アパートローン(同3.3%増)の増加を中心に全体で同3.6%増。
- 住宅ローン実行額は同687億円増の3,899億円、アパートローン実行額は同210億円増の1,447億円。



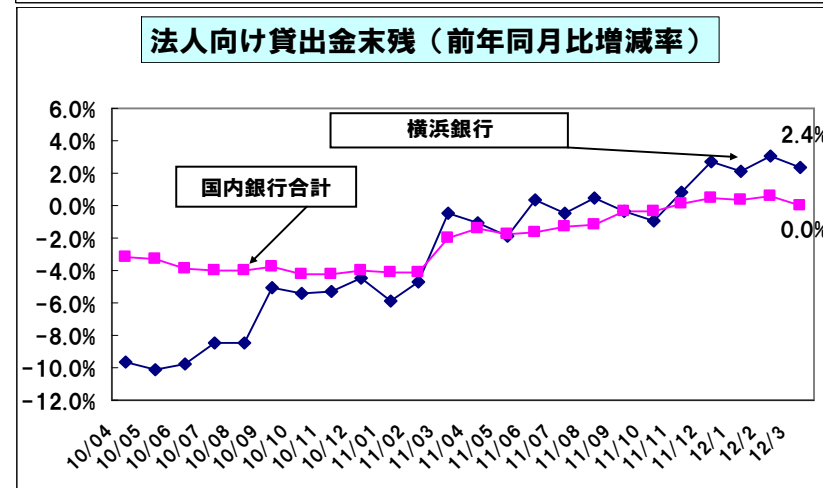
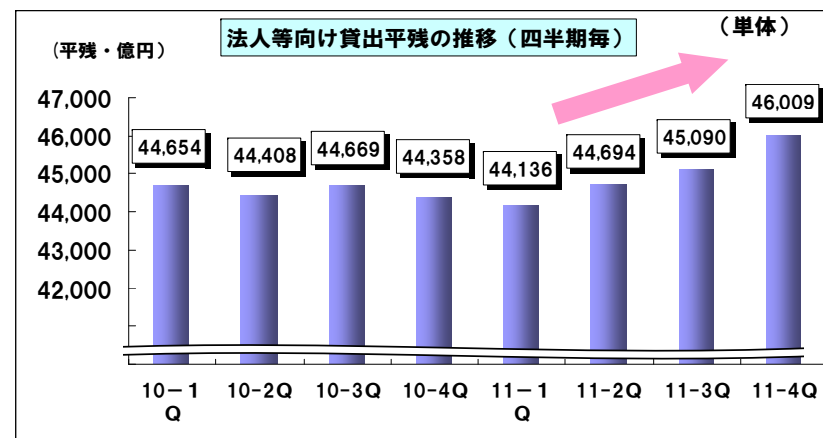
# 1. 営業実績

## (2) 法人等向け貸出平残の推移

- 11年度の法人等向け貸出平残は前年度比1.0%増。四半期別推移では11年度第1四半期をボトムに増加基調。
- 新規のお客さまや「成長分野」に取り組んでいるお客さまへの積極的な資金供給の結果、前年同月比増減率は11年度後半以降全国平均を上回って推移。



(注)その他は公共及び公共関連貸出、国内店分

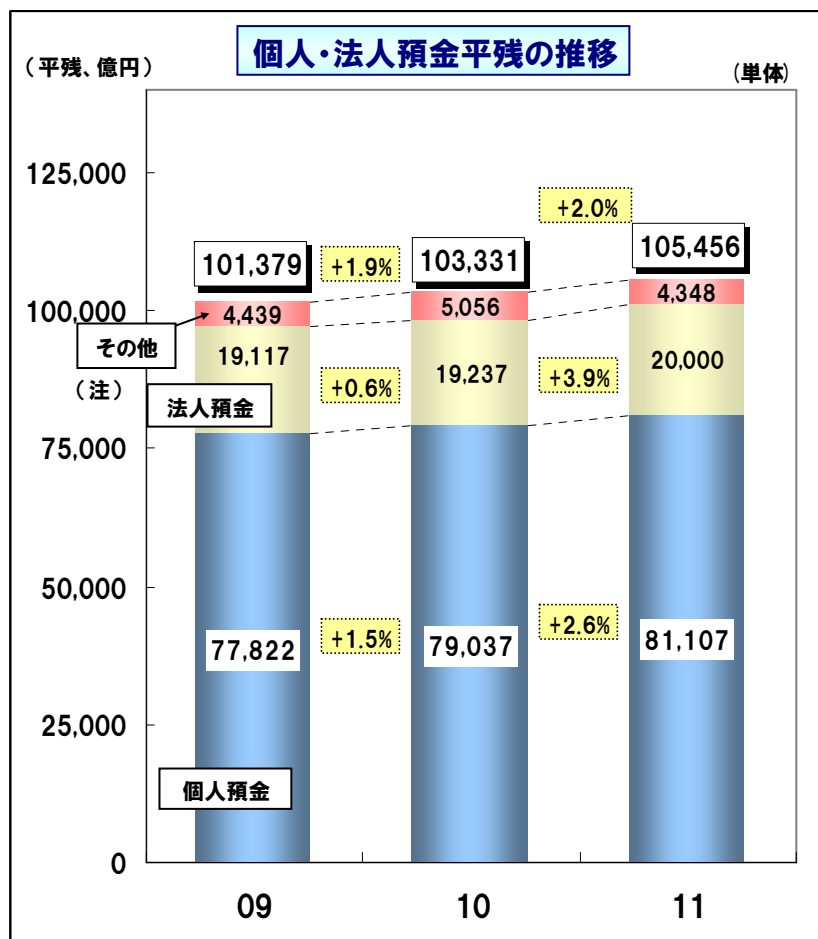


(出所)日本銀行「貸出先別貸出金」

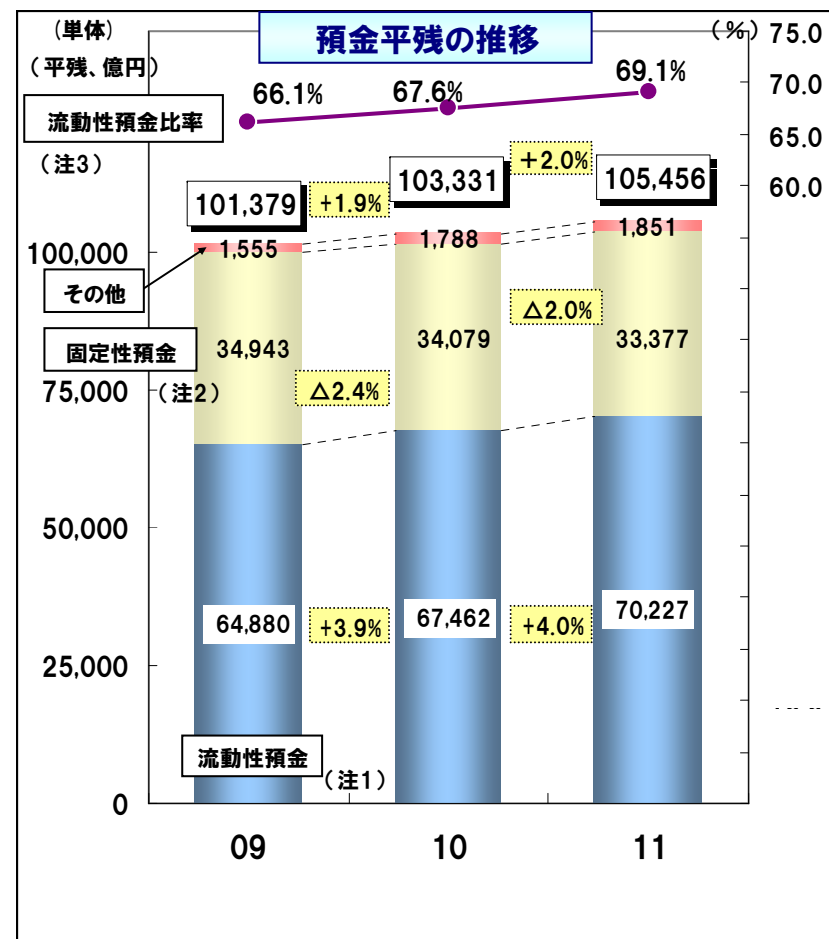
# 1. 営業実績

## (3) 預金平残の推移

- 11年度の預金平残は個人預金(前年度比2.6%増)、法人預金(同3.9%増)が増加したことから全体で同2.0%増。
- 流動性預金比率は69.1%と、引き続き地銀トップの水準を維持。



(注) その他 = 公金 + 金融機関向け預金



(注1) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税預金

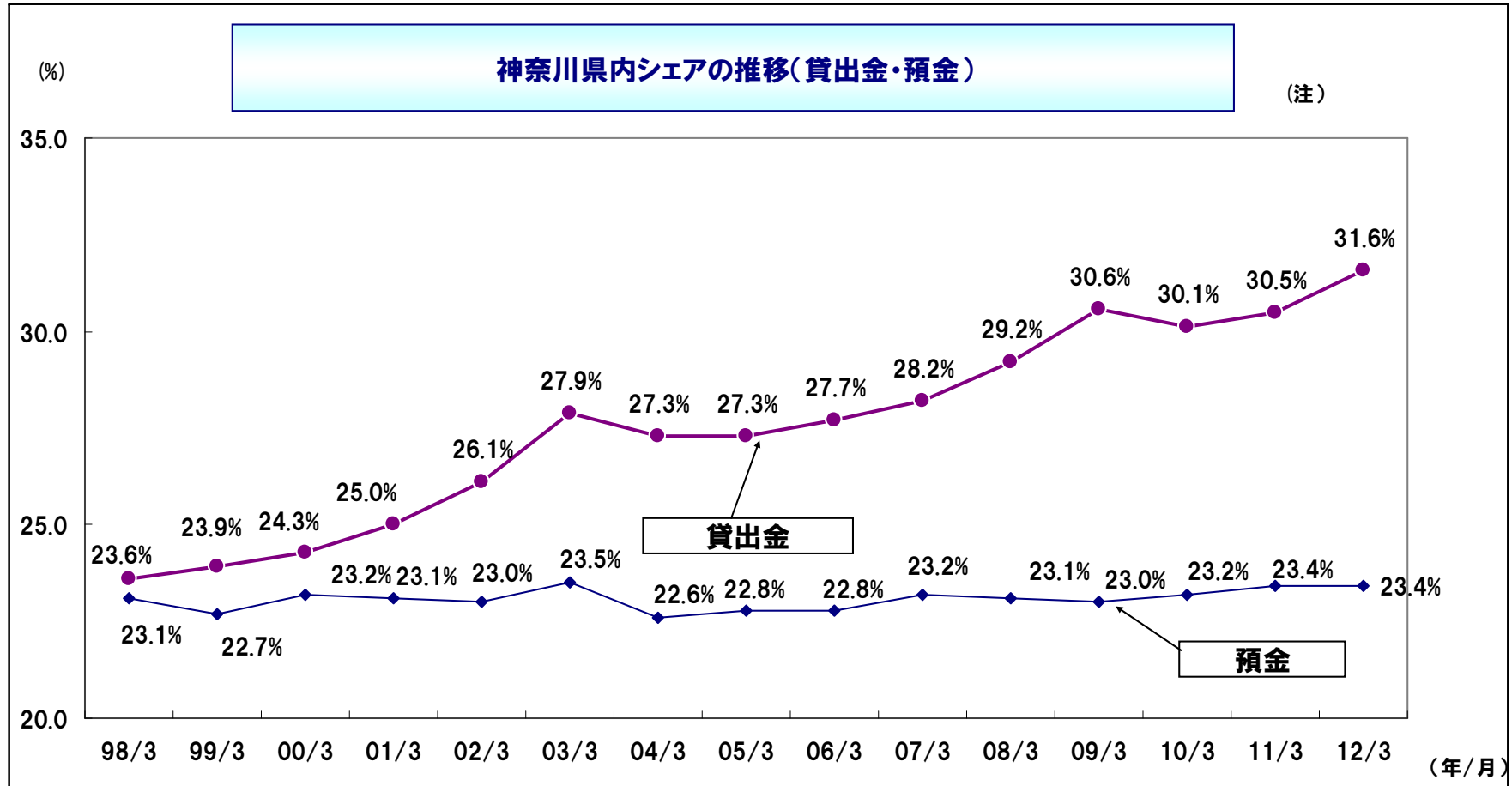
(注2) その他 = 外貨預金

(注3) 流動性預金比率は末残ベース

# 1. 営業実績

## (4) 神奈川県内シェアの推移

- 神奈川県内での積極的な資金供給に注力した結果、12年3月末の県内貸出金シェアは31.6%に上昇。預金シェアは23.4%。



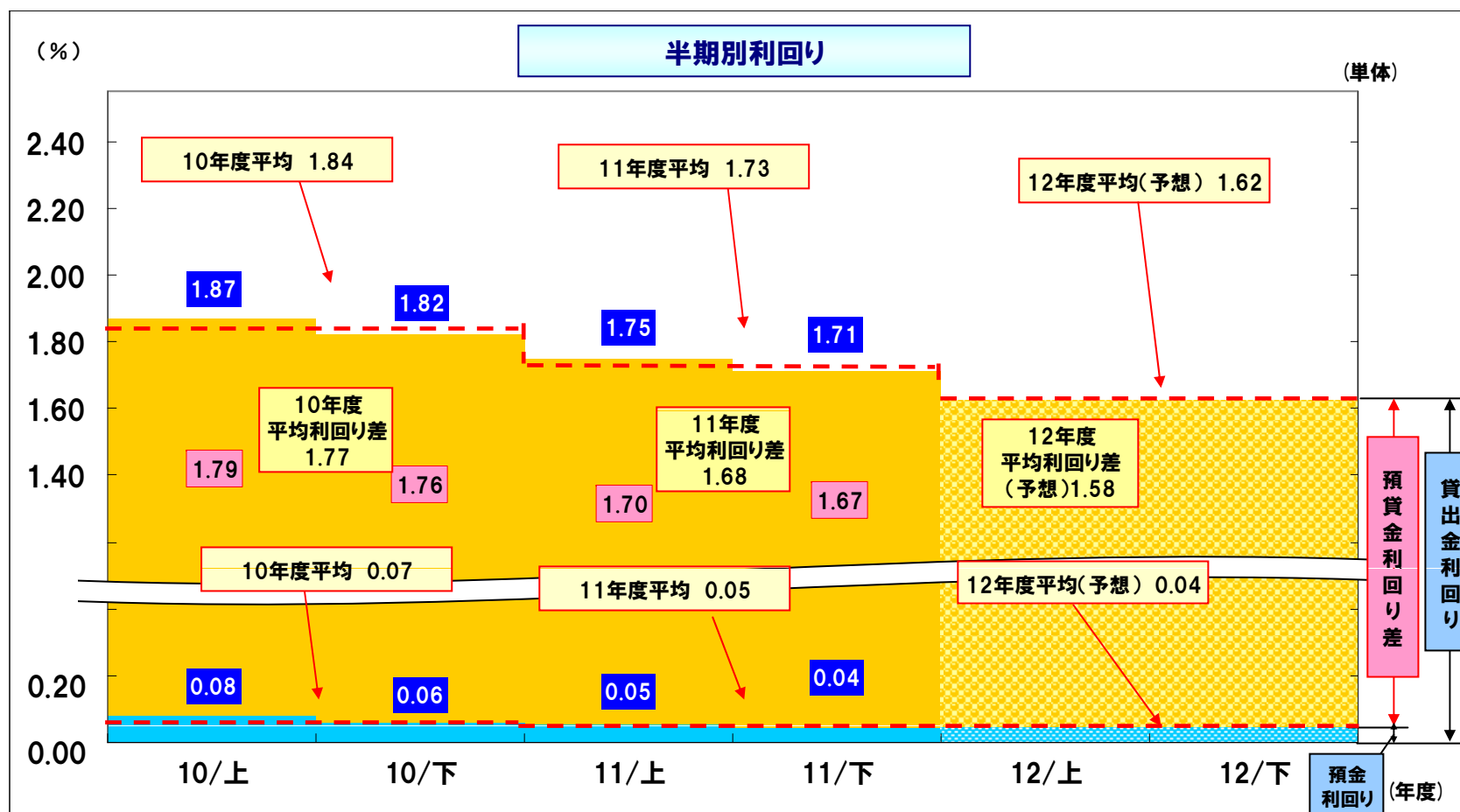
(注)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)



# 1. 営業実績

## (5) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

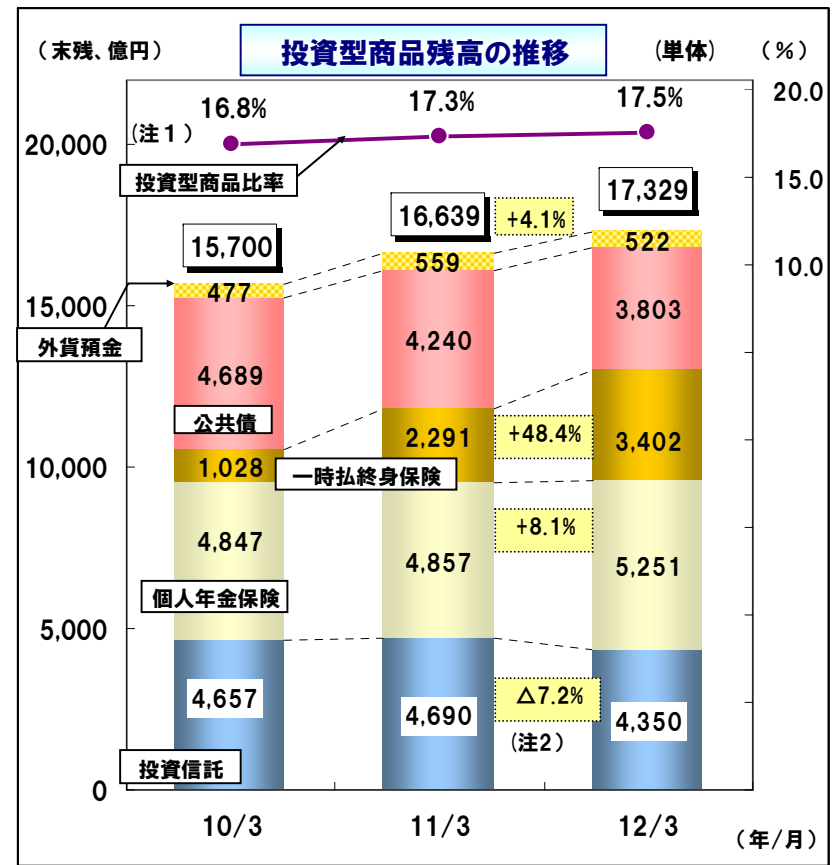
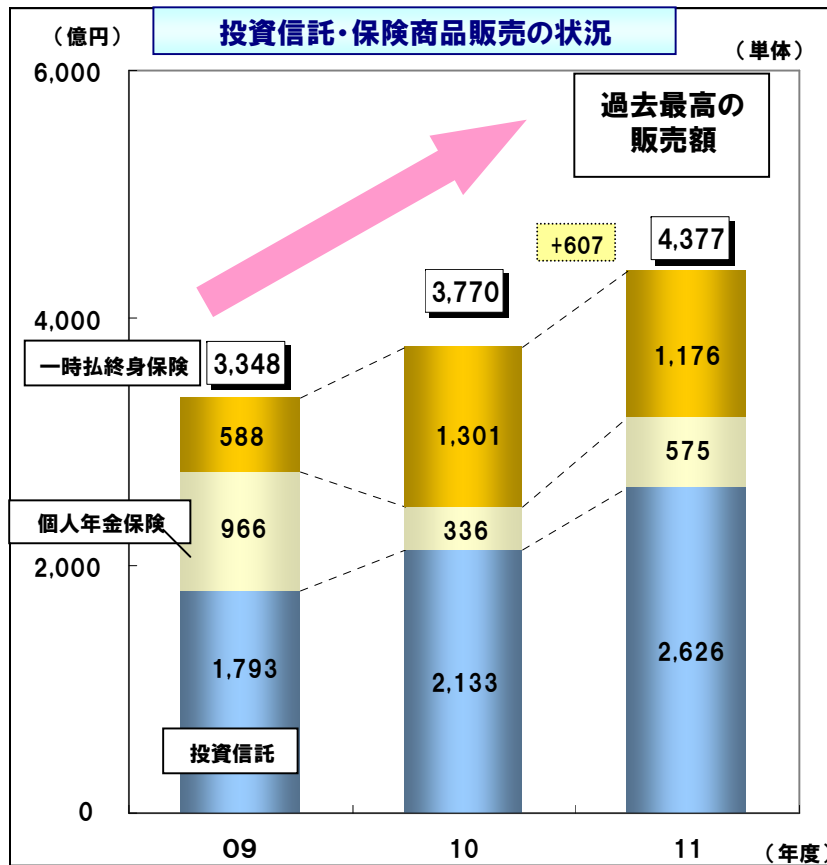
- マーケット金利低下の影響を受け、11年度の貸出金利回りは1.73%へ、預金利回りは0.05%へそれぞれ低下。預貸金の利回り差は1.68%に縮小。
- 12年度では、預貸金の利回り差は1.58%を見込む。



# 1. 営業実績

## (6) 個人向け投資型商品残高の推移

- 11年度の投資信託・保険商品販売額は過去最高となる前年度比607億円増の4,377億円。
- 12年3月末の投資型商品残高は、投資信託が相場下落の影響などにより減少したものの、一時払終身保険と個人年金保険の残高が増加したことから前年度末比4.1%増の17,329億円。



(注1) 投資型商品比率 = 個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 個人投資型商品末残)  
 (注2) 投資信託の増減額△340 = (販売-解約・買取・償還)△114 + 基準価格変動等△225  
 → 11年3月比△7.2%

## 2. 決算概要

## 2. 決算概要

### (1) 2011年度 決算サマリー

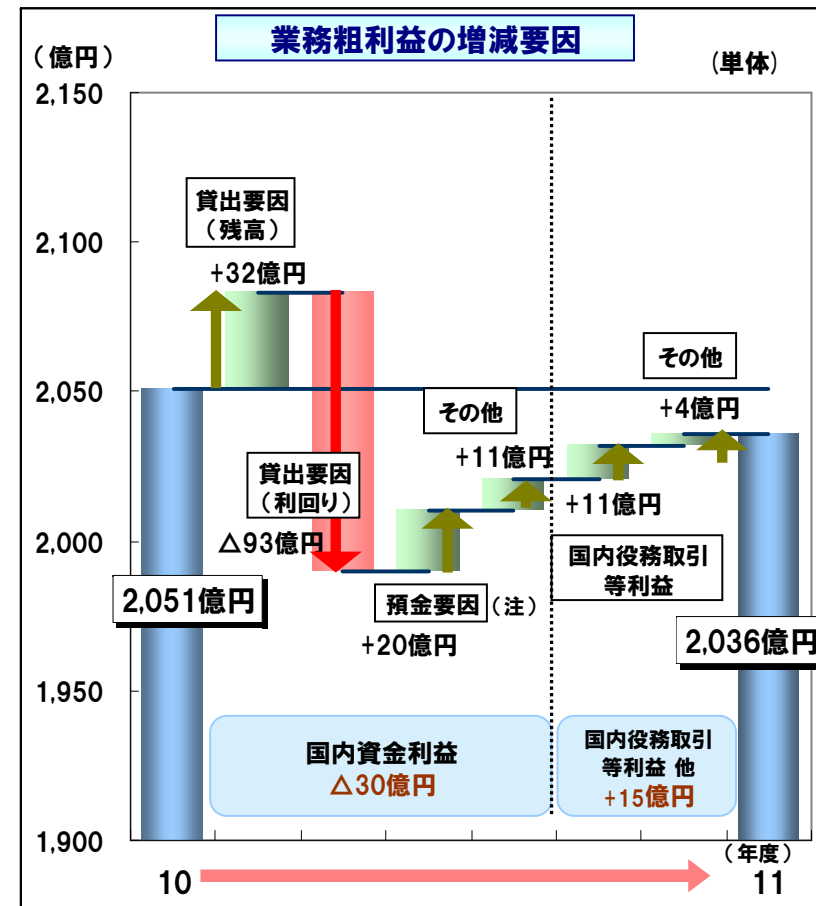
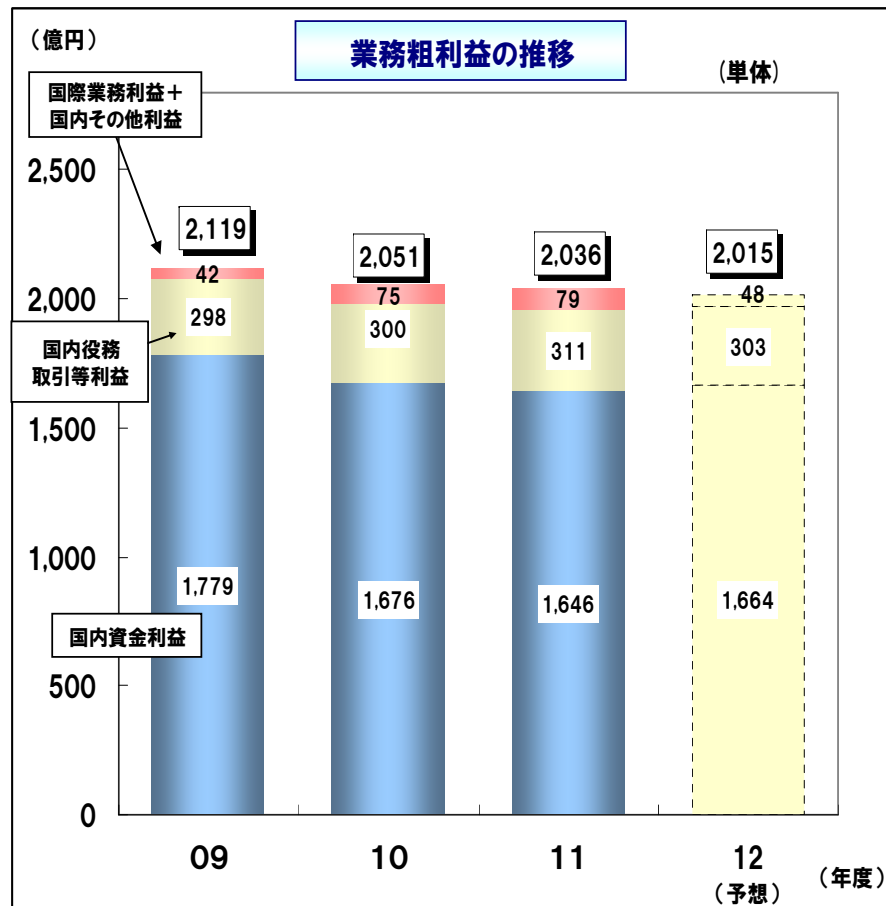
- 単体の業務粗利益は、前年度比15億円減(同0.7%減)の2,036億円、実質業務純益は同11億円減(同1.0%減)の1,053億円。当期純利益は、与信関係費用の減少などにより同37億円増(同8.1%増)の491億円。
- 連結の当期純利益は、子会社の与信関係費用の減少により同41億円増(同8.7%増)の511億円。

<単体>	09年度実績	10年度実績	11年度実績			(億円)	
				前年度比	11年11月公表 予想比	(参考)12年度 予想	11年度比
業務粗利益	2,119	2,051	2,036	△ 15	△ 24	2,015	△ 21
経費	999	987	983	△ 4	△ 7	980	△ 3
実質業務純益	1,119	1,064	1,053	△ 11	△ 17	1,035	△ 18
与信関係費用(△)	545	276	137	△ 139	△ 33	120	△ 17
株式等関係損益	28	0	△ 13	△ 13	-	-	-
うち株式等償却(△)	7	10	21	+11	-	-	-
経常利益	528	749	870	+121	+45	875	+5
当期純利益	310	454	491	+37	+6	540	+49
<連結>							
経常利益	537	816	963	+147	+63	945	△ 18
当期純利益	309	470	511	+41	+6	550	+39

## 2. 決算概要

### (2) 業務粗利益

- 11年度の業務粗利益は、国内資金利益が前年度比30億円減(同1.7%減)であったが、投資型商品販売の好調を主因に国内役務取引等利益が同11億円増(同3.6%増)となったことから、同15億円減(同0.7%減)の2,036億円。
- 12年度は、国内資金利益は増加するものの、国内その他業務利益の減少を主因に2,015億円(11年度比21億円減、1.0%減)となるが、引き続き2,000億円台維持を予想。

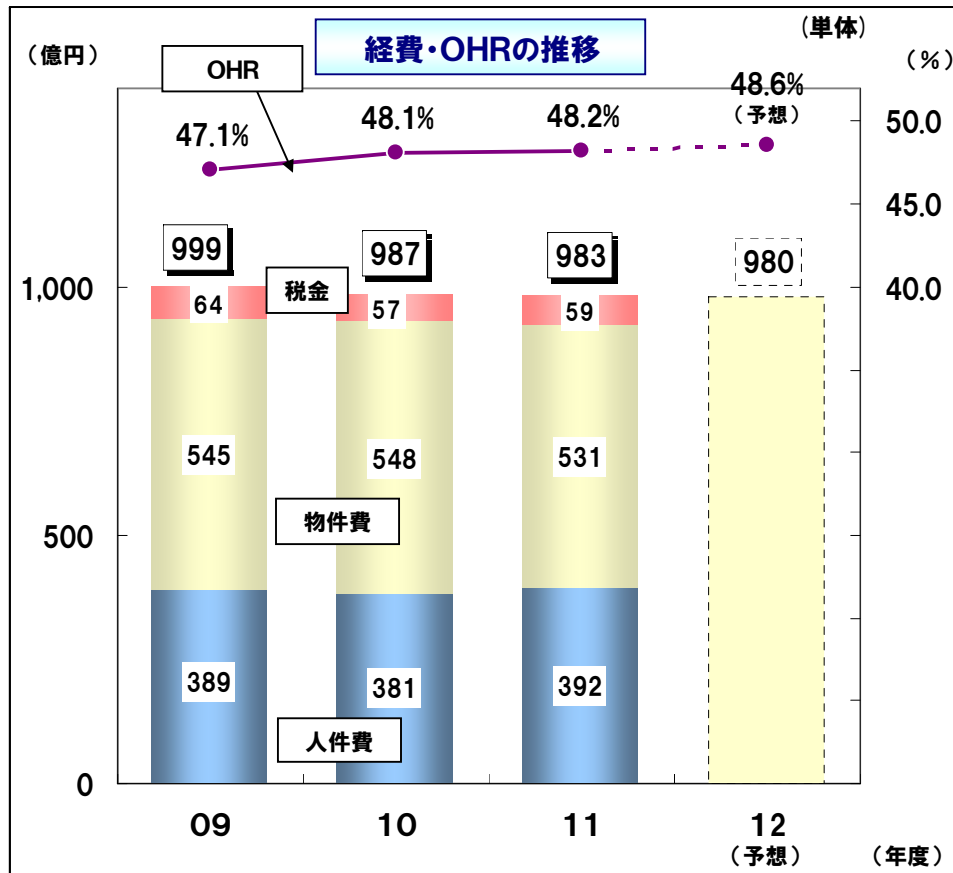


(注)預金要因は、譲渡性預金を含む増減。

## 2. 決算概要

### (3) 経費・OHR

- 11年度の経費は、物件費の減少を主因に前年度比4億円減(同0.4%減)の983億円に圧縮したが、OHRは、業務粗利益の減少により同0.1%ポイント上昇の48.2%と48%台を維持。
- 12年度は、980億円(11年度比3億円減、0.3%減)を予想。



### 前年同期との比較

(単位:億円)

	10 (実績)	11 (実績)	増減
経費	987	983	△4
人件費	381	392	+11
物件費	548	531	△17
税金	57	59	+2
OHR (%)	48.1	48.2	+0.1

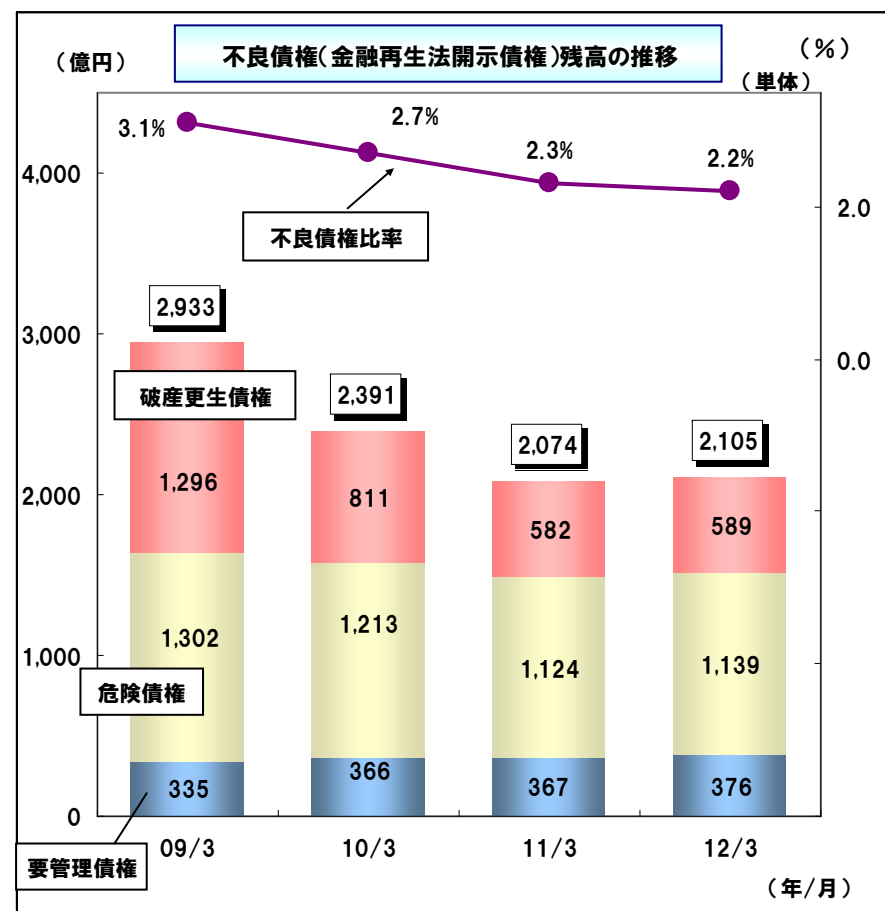
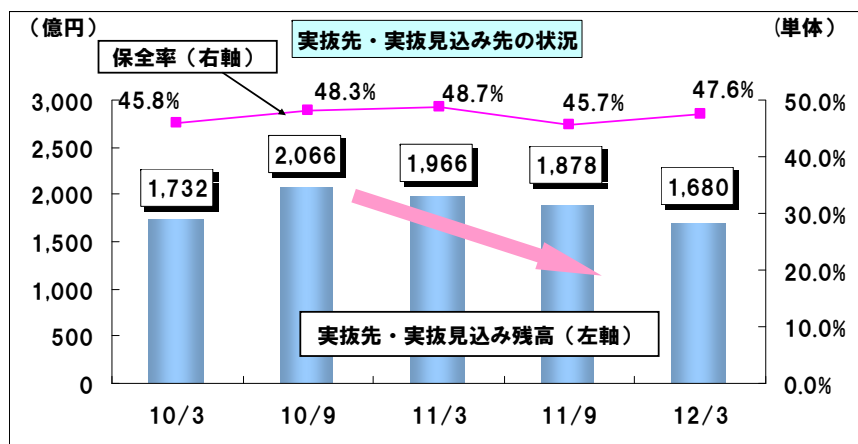
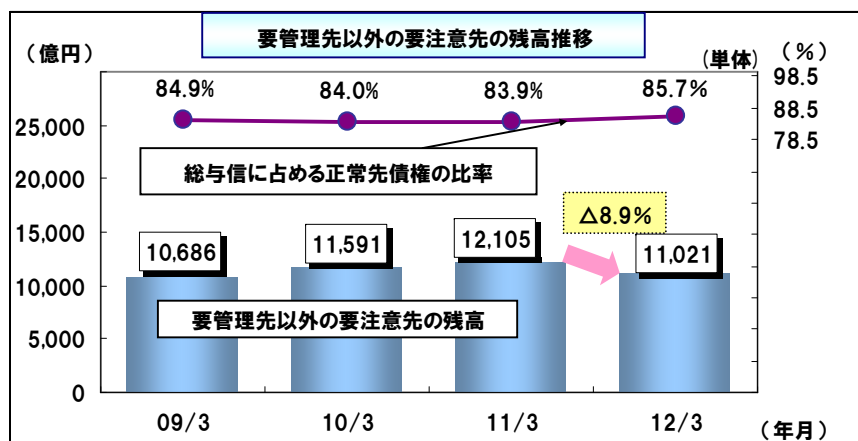
#### 「経費」のおもな増減要因

人件費: +11億円  
 派遣スタッフを一部直接採用に切り替えなど  
 物件費: △17億円  
 人件費振り替えや節電による光熱費をはじめとした事務費の減少など

## 2. 決算概要

### (4) 貸出債権の状況

- 要管理先からのランクアップなどにより12年3月末の正常先債権の比率は前年度末比1.8%ポイント上昇の85.7%となる一方、要管理先の残高は同8.9%減の11,021億円。
- 実抜先については、計画の進捗状況に応じた適切な対応により12年3月末の残高は減少。
- 不良債権残高は実抜先からのランクダウンがある一方最終処理もすすめており、同微増の2,105億円。



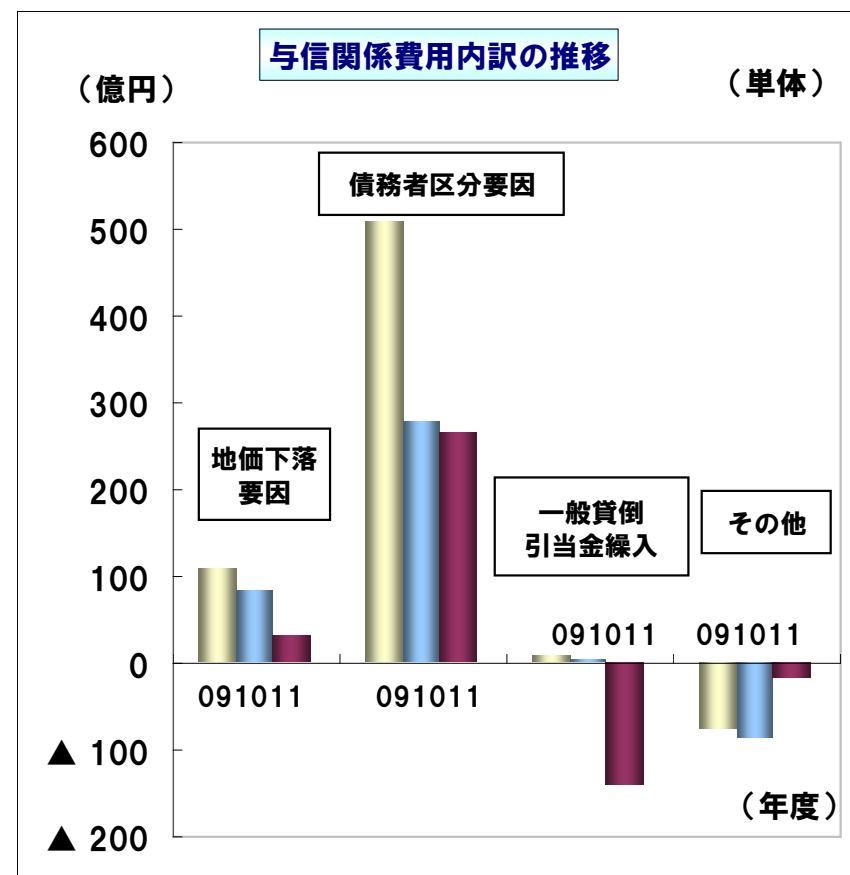
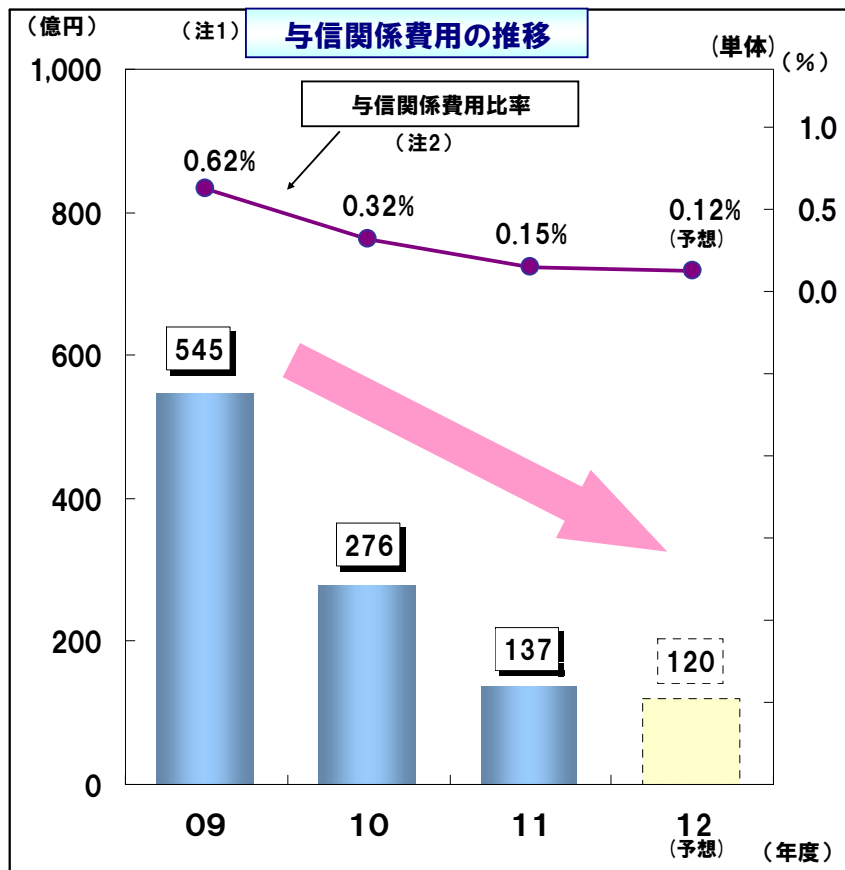
(注)「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」提出している先。

上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高である。

## 2. 決算概要

### (5) 与信関係費用

- 11年度の与信関係費用は、債務者区分要因は前年度並みであったが、地価下落要因の減少や一般貸倒引当金戻入があり、前年度比139億円減(同50.3%減)の137億円、与信関係費用比率は同0.17%ポイント低下の0.15%。
- 12年度は、120億円(11年度比17億円減、12.4%減)を予想。



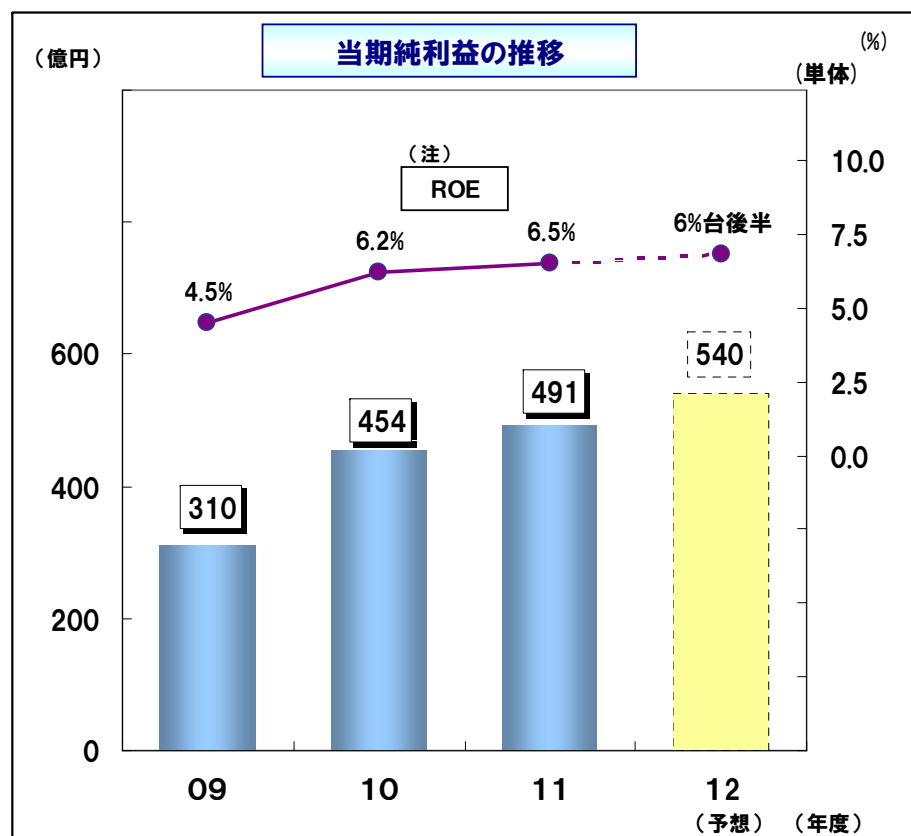
(注1) 与信関係費用 = 不良債権処理額(-償却債権取立益\*) + 一般貸倒引当金繰入額  
 \* 10年度以前は償却債権取立益を与信関係費用へ含めて算出  
 (注2) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出平残



## 2. 決算概要

### (6) 当期純利益

- 11年度の当期純利益(単体)は、法人税率の引き下げにともなう繰延税金資産の取り崩しが28億円発生したものの、**前年度比37億円増(同8.1%増)の491億円**。
- ROE(単体)は、**同0.3%ポイント上昇の6.5%**。
- 12年度は、**540億円(11年度比49億円増、9.9%増)**を予想。



(注)ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

### 前年度との比較

(単位:億円)

	10	11	
	(実績)	(実績)	増減
当期純利益(単体)	454	491	+37
ROE(当期純利益ベース・単体)	6.2%	6.5%	+0.3%
当期純利益(連結)	470	511	+41
ROE(当期純利益ベース・連結)	6.5%	6.7%	+0.2%

#### 当期純利益(単体)の主な増減要因

実質業務純益:△11億円  
 与信関係費用(△):△139億円  
 株式等関係損益:△13億円  
 法人税等(△):+70億円

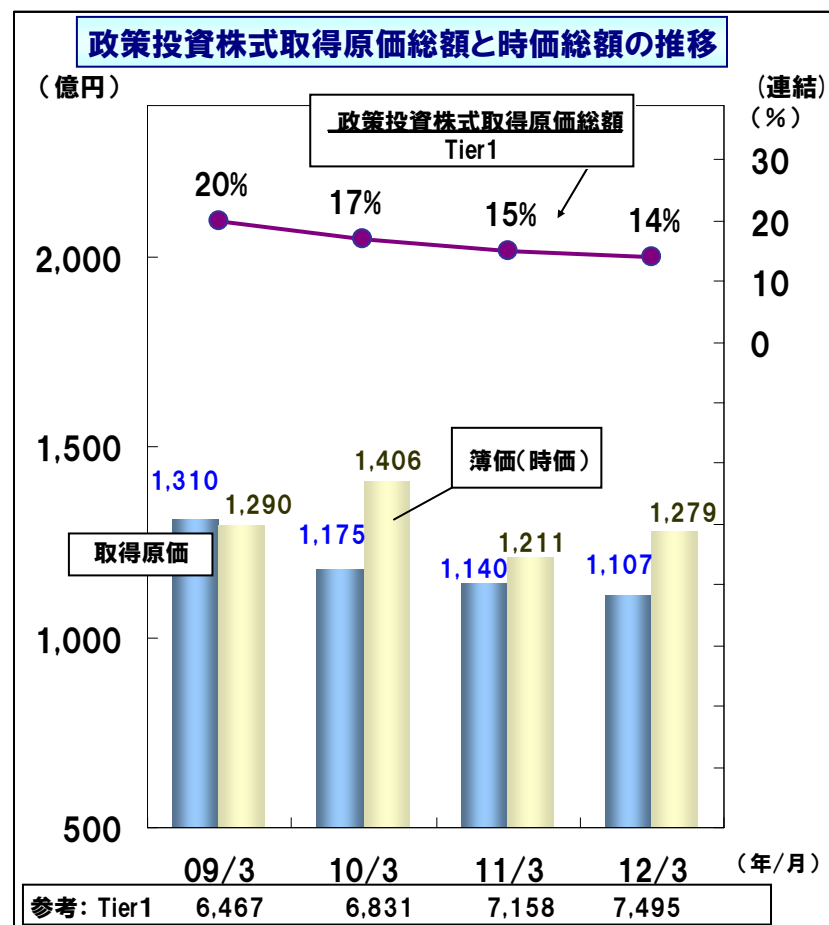
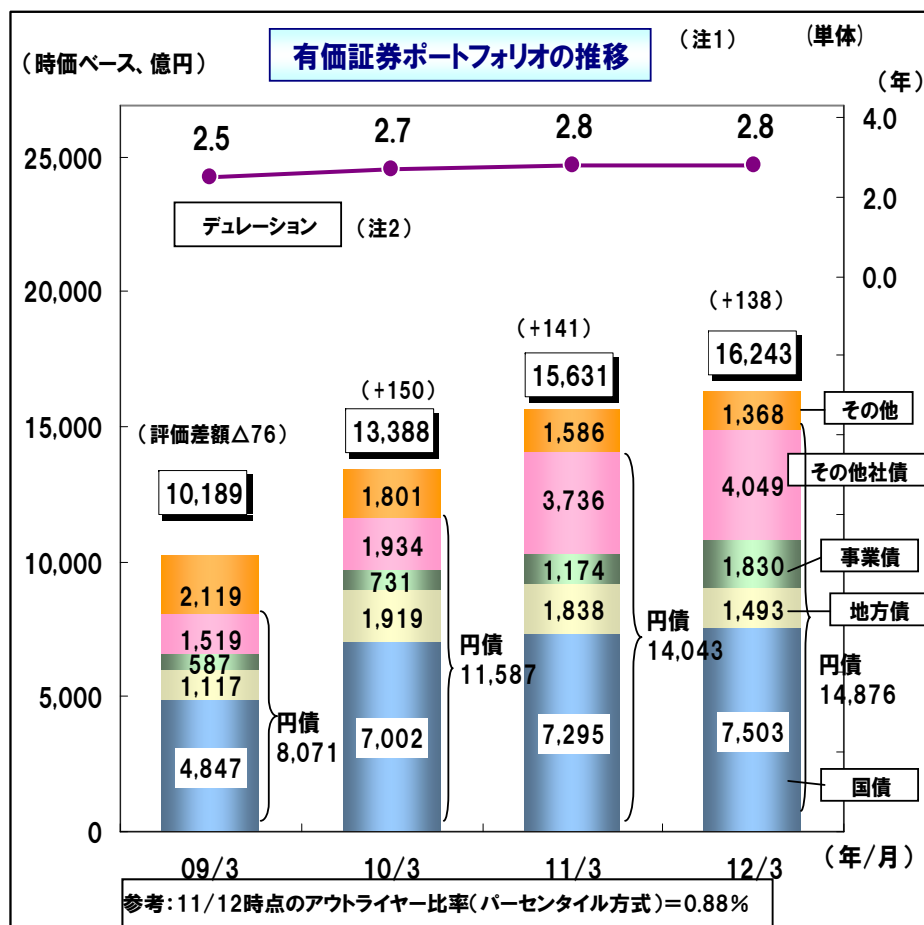
#### 法人税率引き下げにともなう繰延税金資産の取り崩し額

単体:28億円  
 連結:33億円

## 2. 決算概要

### (7) 有価証券ポートフォリオ・政策投資株式の状況

- 12年3月末の有価証券は、国債(前年度末比2.8%増)、事業債(同55.8%増)を中心に全体で同3.9%増の16,243億円。
- 政策投資株式については、資本(Tier1)に対する保有株式の割合を14%まで低減。



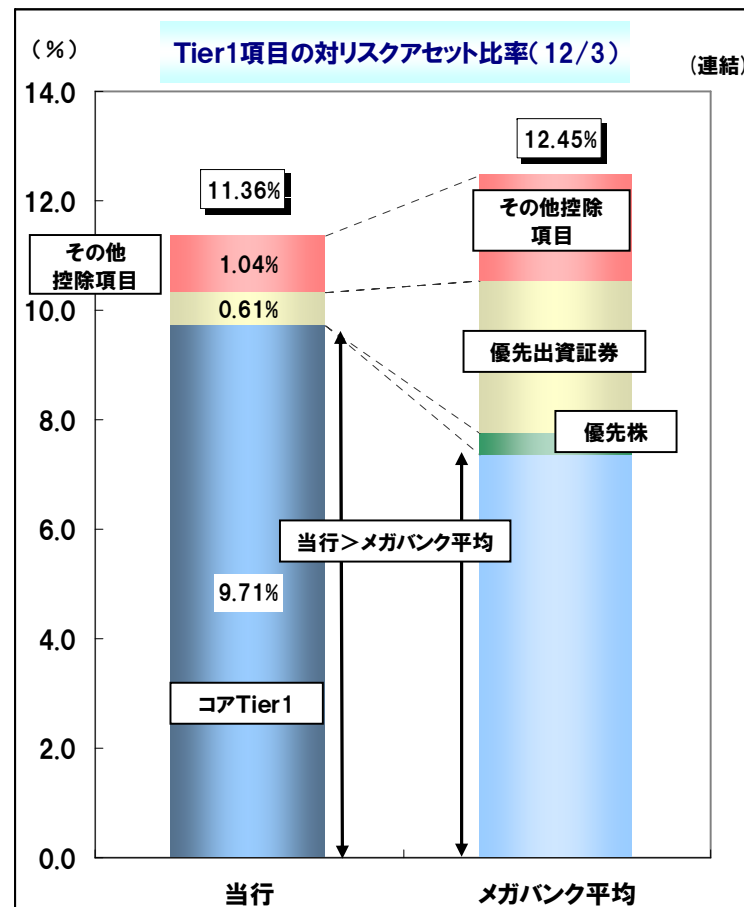
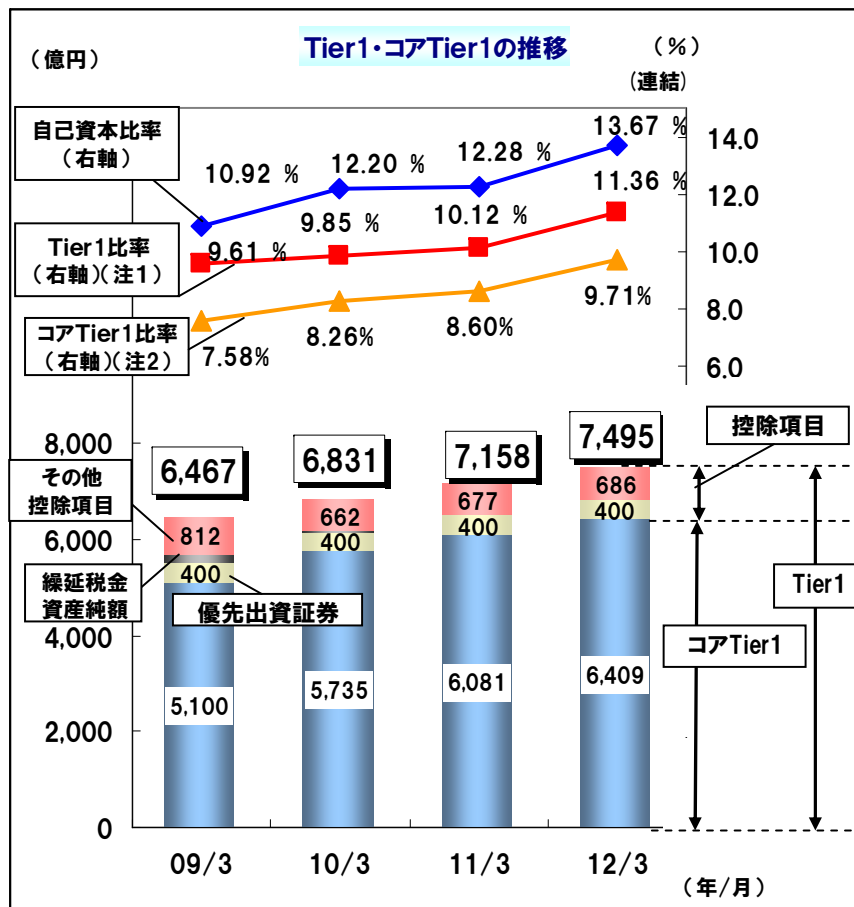
(注1) 残高および評価損益は、「その他有価証券」で時価があるもののうち、株式・私募債を除く  
 (注2) デュレーションには、外債、投資信託などは含まない

(注) 政策投資株式は、時価があるもの

## 2. 決算概要

### (8) 資本の状況

- 12年3月末(連結)の自己資本比率は**13.67%**、またTier1比率は**11.36%**と引き続き高水準を維持。
- コアTier1比率についても**9.71%**と高水準であり、資本の質においてメガバンク平均を上回っている。



(注1) Tier1比率、コアTier1比率は09/3は国内基準、10/3以降は国際統一基準にて算出

(注2) コアTier1比率については、バーゼルIII規制における控除項目を全て控除し算出(リスクアセットはバーゼルIIベース)

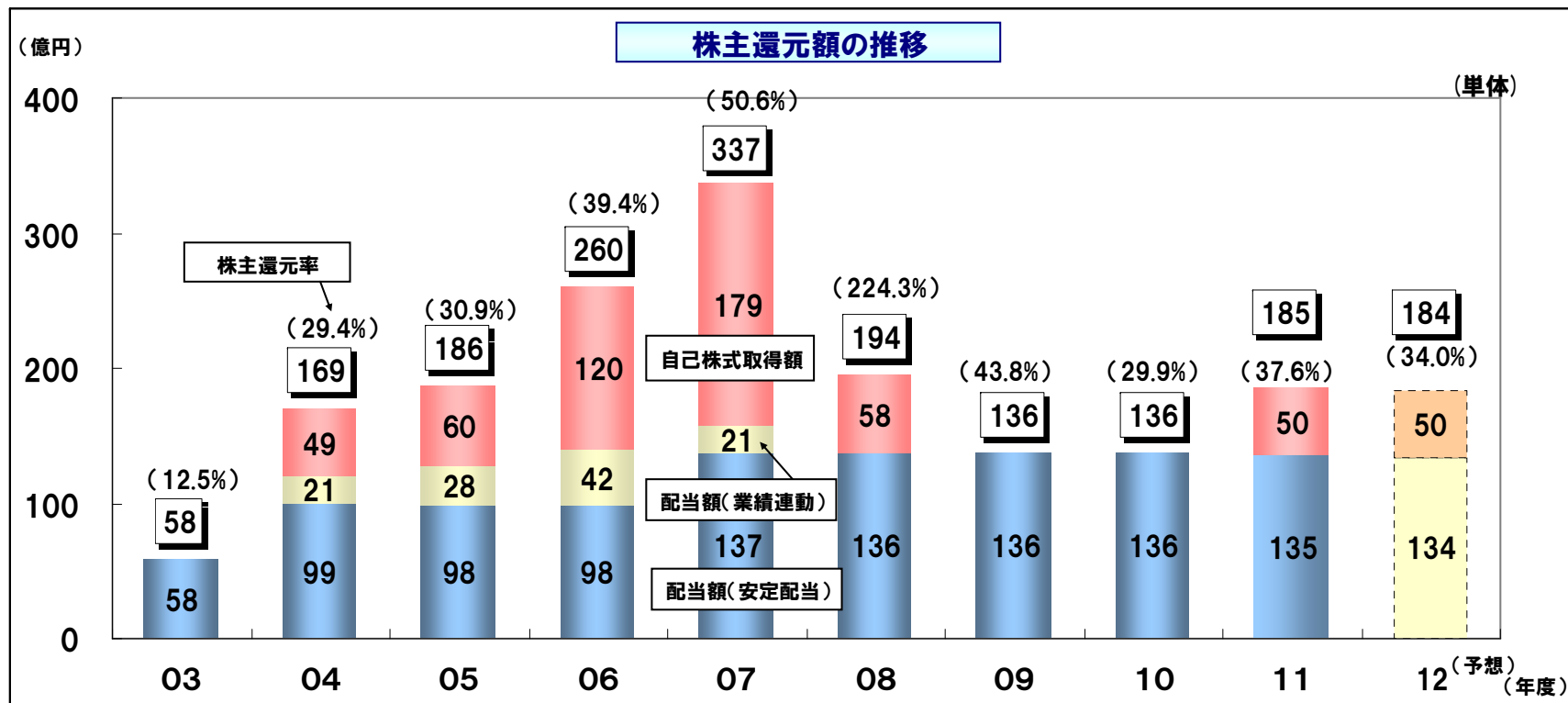
コアTier1比率=(Tier1-優先株式-優先出資証券-繰延税金資産純額等)/リスクアセット

(当行調べ)

## 2. 決算概要

### (9) 株主への利益還元

- 11年度の株主還元は安定配当に加え、株式市場の状況等を踏まえ、11年8月に自己株式50億円を取得。
- 12年度は「安定配当と業績に連動した特別還元」という還元方針を維持する。
- 株主への利益還元を通して資本効率の向上をはかるため、12年5月に自己株式取得枠50億円を設定。



配当方針・還元方針	~03配当方針	04~06配当方針	07~09配当方針	10~11還元方針	12還元方針
配当方針・還元方針	安定配当 年5円	安定配当+業績連動 ①普通配当金(安定配当部分)年7円 ②特別配当金(業績連動部分) 当期純利益500億円超過額の30%	安定配当+業績連動 ①普通配当金(安定配当部分)年10円 ②特別配当金(業績連動部分) 当期純利益600億円超過額の35%	安定配当+業績連動 ①普通配当金(安定配当部分)年10円 ②特別還元※(業績連動部分) 当期純利益500億円超過額の40%	左記還元方針に加え、 市場動向や業績見通しを勘案のうえ 機動的な自己株式取得を検討
株主還元率目標	-	30%以上	40%以上		

※特別還元=特別配当または自己株取得

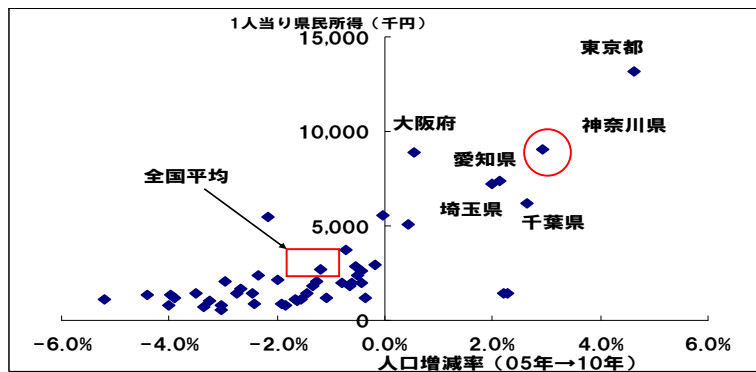
## 3. 経営戦略

# 3. 経営戦略

## (1) 神奈川県のパテンシャル

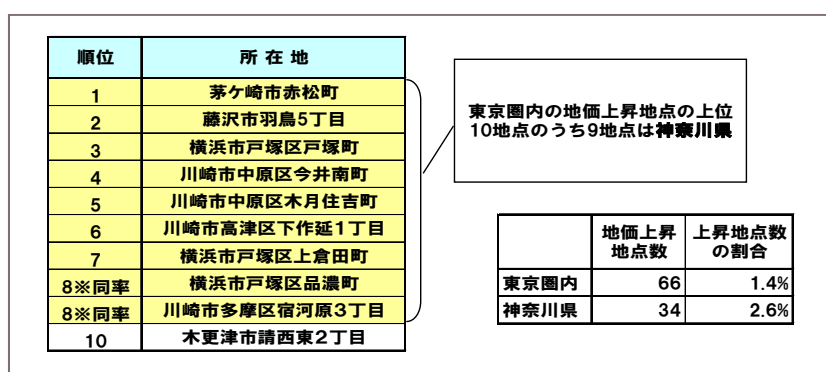
- 神奈川県は、人口増加率および一人当たり県民所得が東京に次いで全国2位。
- また、東京圏内で神奈川県は地価が上昇している地点が多く、住宅地の地価上昇率上位10地点のうち9地点が神奈川県に存在。
- さらに、神奈川県は1世帯当たり貯蓄残高が全国3位であり、また貯蓄に占める有価証券の比率が高い。全国の中でも「金融リテラシーが高い」世帯が多く、投資型商品に対するニーズが高い。

人口増減率と一人当たり県民所得(全国2位)



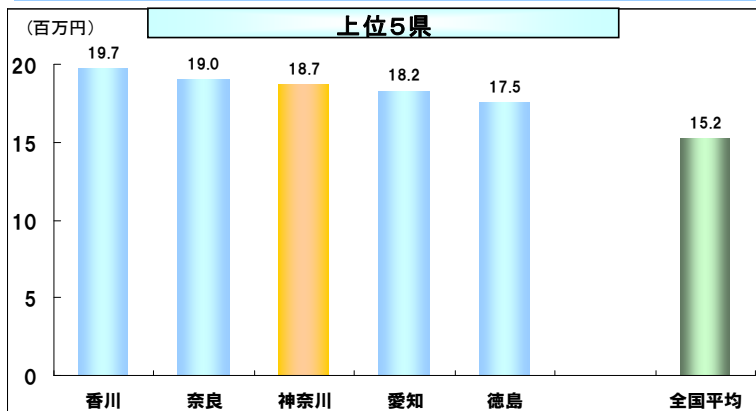
(出所)内閣府・総務省

東京圏内の地価上昇率上位10地点(住宅地)



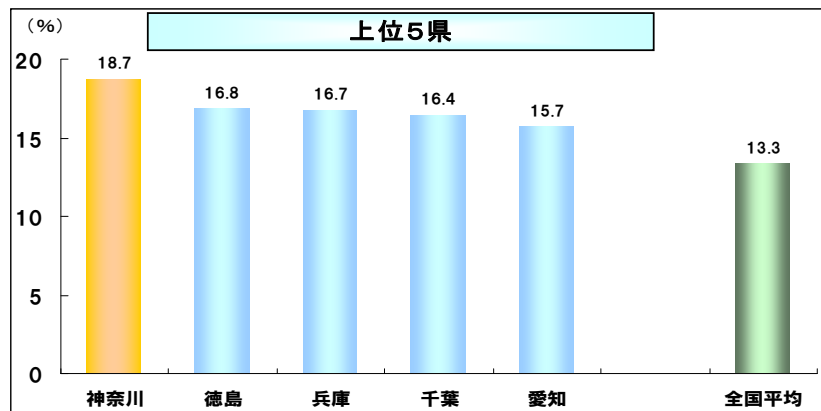
(出所)国土交通省 12年地価公示

1世帯当たり貯蓄残高(全国3位)



出所:総務省「09年全国消費実態調査報告」より浜銀総合研究所が集計

1世帯当たり貯蓄に占める有価証券の比率(全国1位)

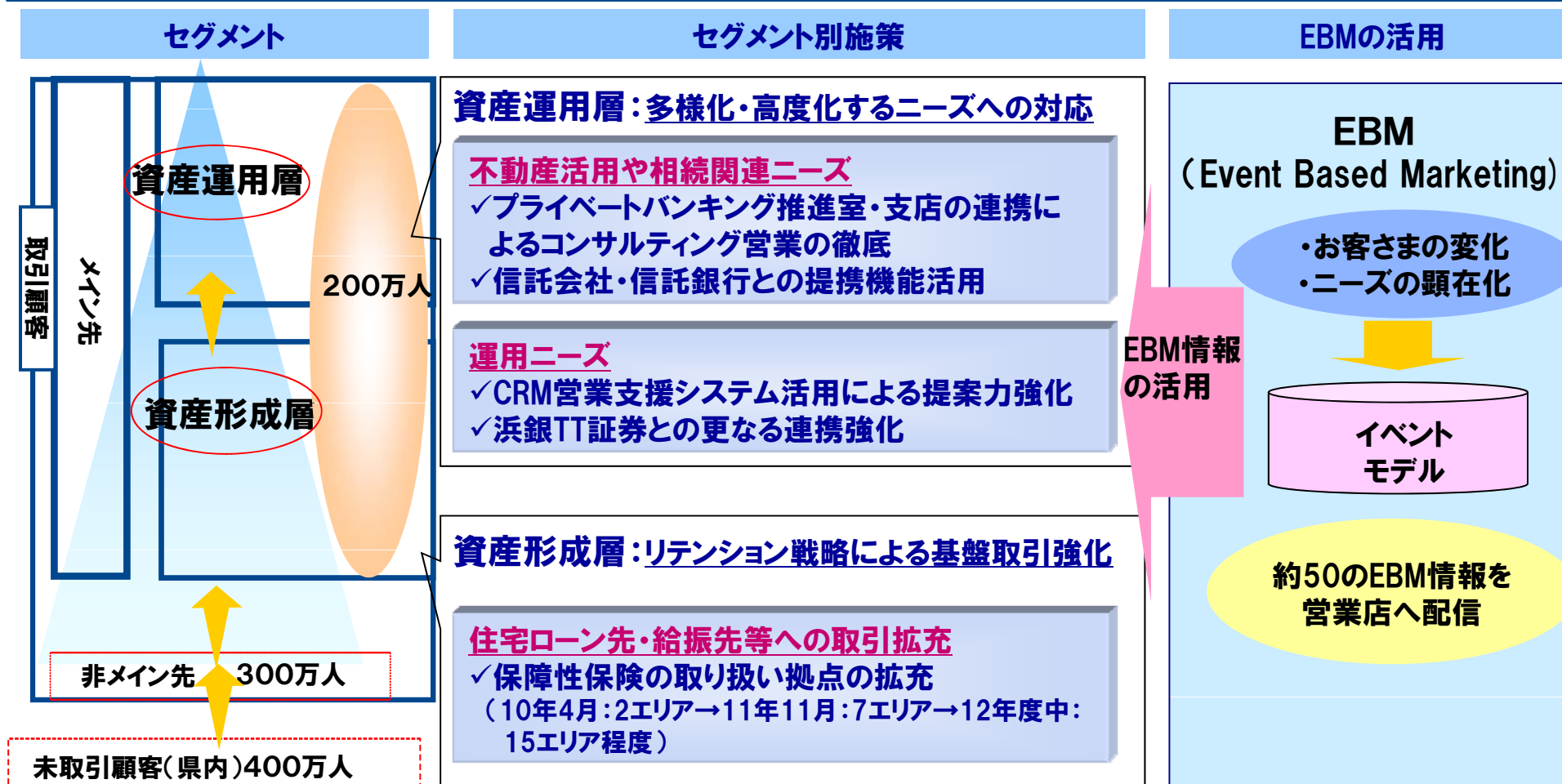


出所:総務省「09年全国消費実態調査報告」より浜銀総合研究所が集計

### 3. 経営戦略

#### (2) 個人営業戦略～セグメント別施策

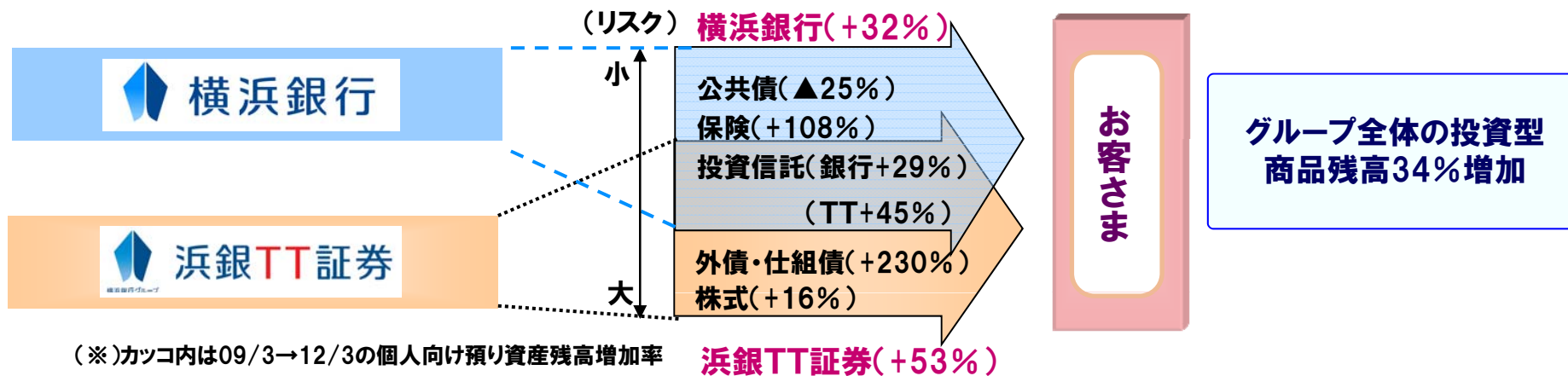
- セグメント別施策の実施やEBM情報の活用により資産運用層・資産形成層のお客さまのニーズに応じた適切なサービスを適時に提供している。
- また10年4月から2エリアで開始した保障性保険の取り扱い、現在7エリア、更に12年度中に15エリア程度まで取り扱い拠点を拡充し、お客さまの保障ニーズへ対応していく。



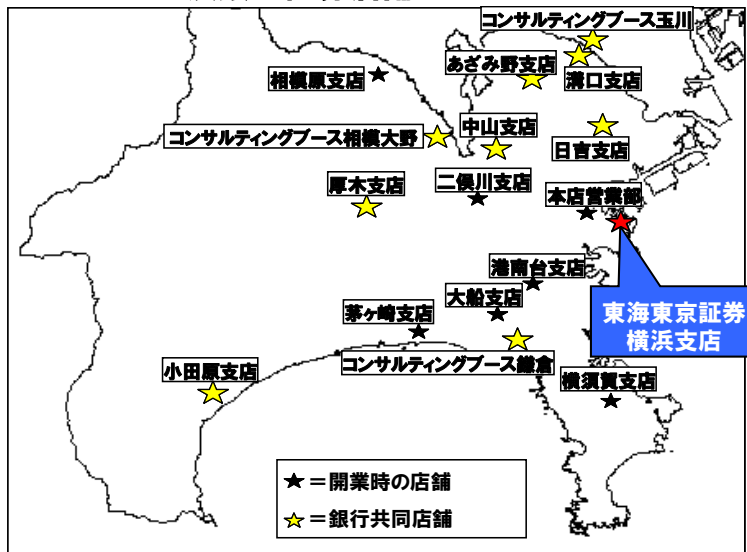
# 3. 経営戦略

## (3) 証券戦略～東海東京証券横浜支店の承継

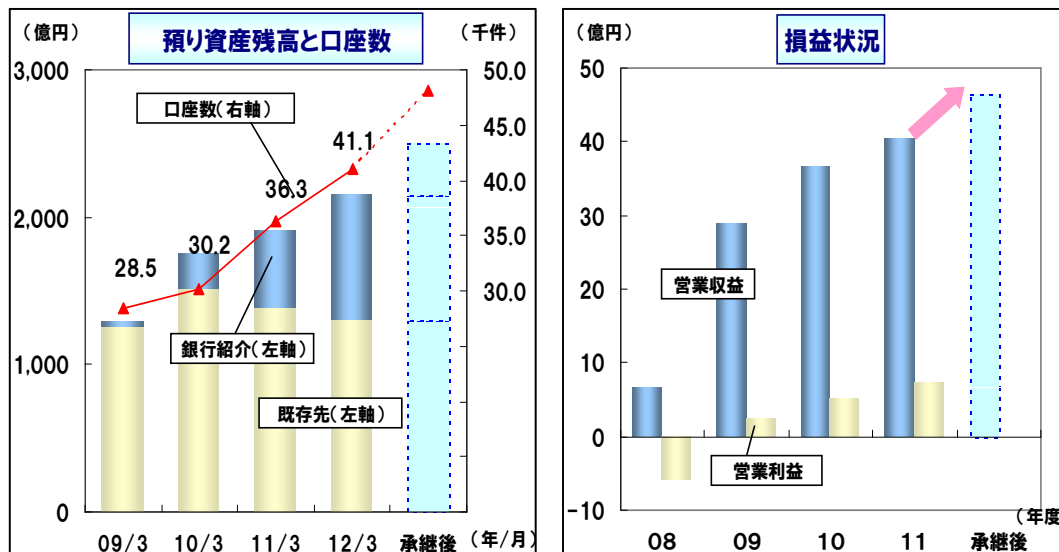
- 08年11月に浜銀TT証券を開業し、当行グループでお客さまの運用ニーズに幅広く対応。
- 12年9月に東海東京証券の唯一の神奈川県内支店である横浜支店を浜銀TT証券が承継予定。



浜銀TT証券店舗ネットワーク



浜銀TT証券の業績





# 3. 経営戦略

## (4) 法人営業戦略～問題解決型営業・新規推進態勢

- ビジネスマッチングやM&A・事業承継の支援に取り組むとともに、経営改善支援として11年12月に「かながわ中小企業再生支援ファンド」を設立するなど、お客さまの経営課題に対応する「問題解決型営業」を実施。
- また地元企業を中心に幅広く接点を拡大し、積極的に資金ニーズに応えたことにより、11年度下期の法人新規実行額は11年度上期比355億円増の1,245億円。

### 問題解決型営業の徹底

ビジネスマッチング(年間約1,200件マッチング)

M&A・事業承継の支援

11年12月「かながわ中小企業再生支援ファンド」  
24.1億円設立

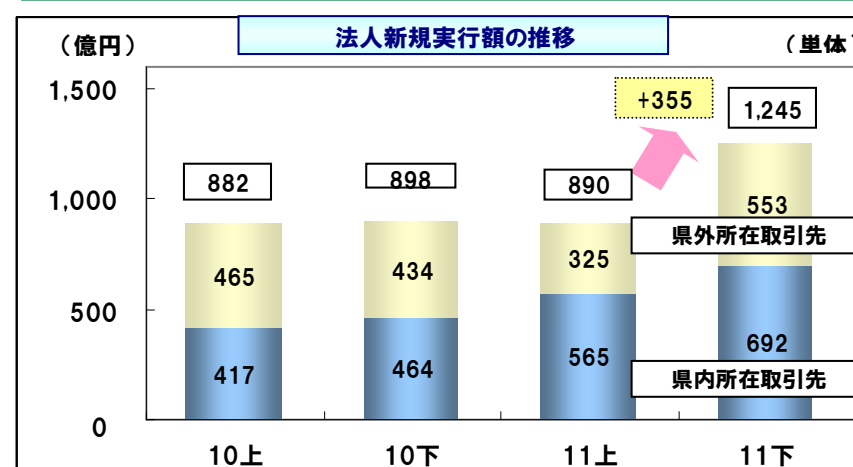
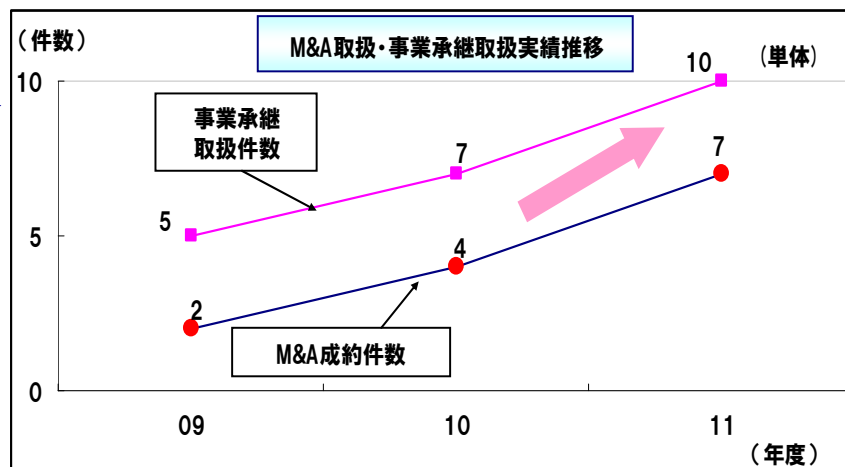
### 法人新規への取組

幅広いお客さまとの接点拡大

- ✓法人新規専担者約80名(20名増員)
- ✓「個人取引特化型店舗」支店長による接点拡大

お客さまのニーズへスピーディーに対応

県内ブロックに配置した「法人取引推進部長」に支店長並みの決裁権限を付与



### 3. 経営戦略

#### (4) 法人営業戦略～成長分野への取り組み

- 「成長分野」に取り組んでいるお客さまの成長に資するため、グループの機能を活用して円滑な資金供給に取り組んでいる。
- 特に、高齢化社会の進展を背景とした医療・介護施設などの「健康」分野や、再生可能エネルギーに対する意識の高まりを背景とした環境・エネルギー事業などの「環境」分野に取り組んでいるお客さまの資金ニーズに積極的に対応している。
- 新規のお客さまに加え、こうした「成長分野」に取り組んでいるお客さまに対する積極的な資金供給をおこなったことにより法人向け貸出金残高は増加。

#### 「成長分野」への取り組み強化

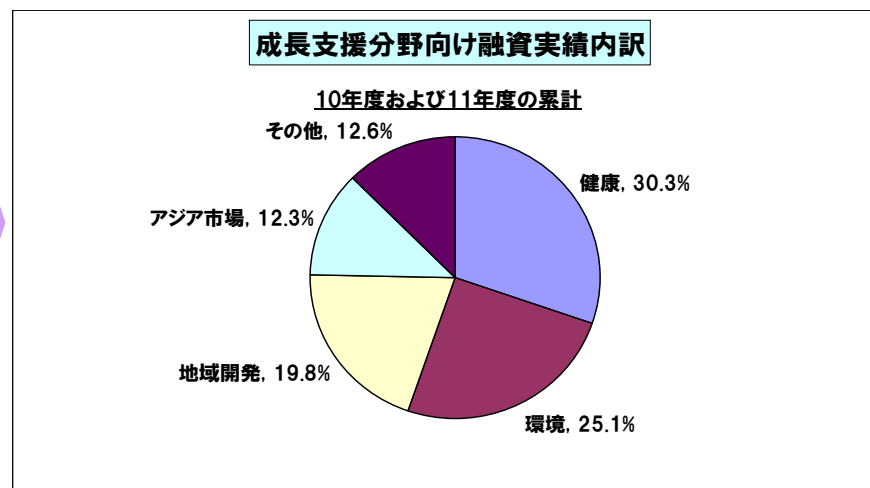
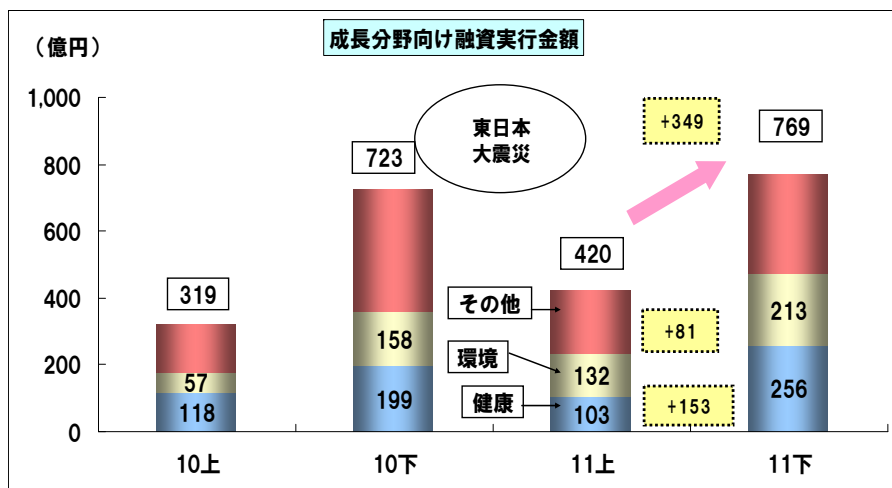
融資:「成長分野支援戦略ファンド1,500億円」取り扱い

エクイティ:「成長支援ファンド20億円」取り扱い

リース:「成長分野リース制度50億円」取り扱い

#### 成長分野支援ファンド(エクイティ)

- ✓11年8月に設立
- ✓「成長分野」に取り組んでいるお取引先の安定資金調達ニーズに対応
- ✓11年度(8ヶ月)で4社・1億円強投資

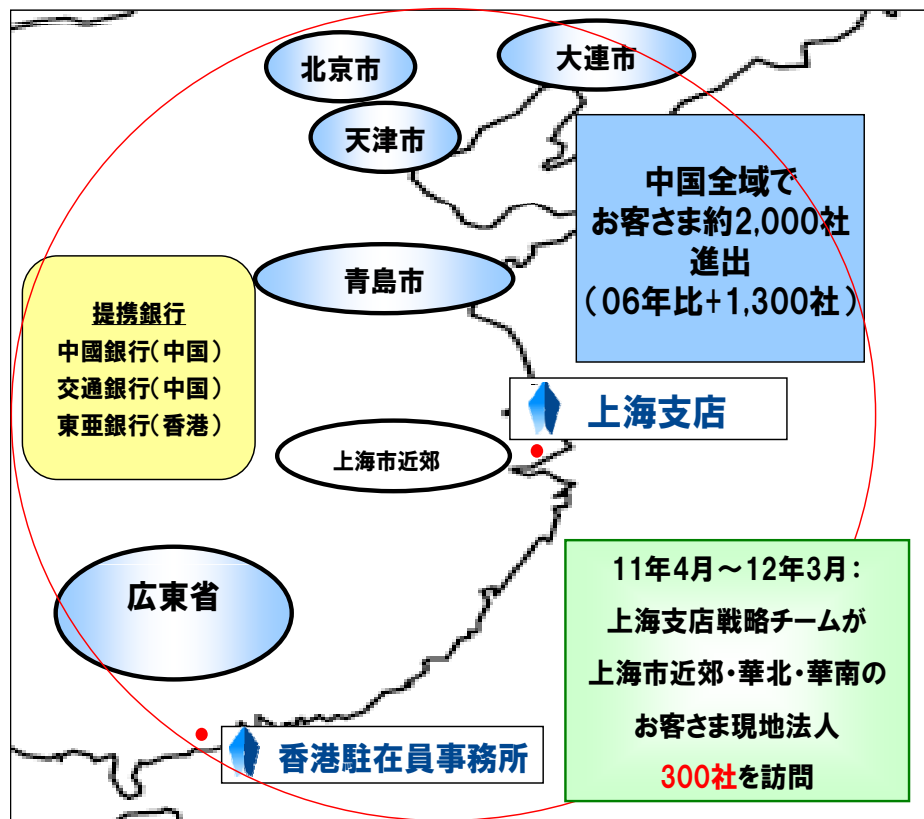


### 3. 経営戦略

#### (5) アジア戦略～中国

- 11年4月に上海支店戦略チームを設置し、上海市近郊・華北・華南のお客さま現地法人300社から資金ニーズ・ビジネスマッチングニーズ・コンサルティングニーズなどを把握した。
- こうしたニーズに適宜対応するとともに、人民元の資金ニーズに応えるため、人民元業務開始の準備をすすめていく。

#### 中国における支援態勢



#### 上海支店戦略チームにより把握したニーズ

資金ニーズ 約80件

人民元建運転資金等旺盛な資金ニーズを把握

- ✓ 出資金ローンや非居住者ローンなどのニーズに対応
- ✓ 12年11月人民元取扱申請予定・13年内人民元業務開始予定

ビジネスマッチングニーズ 約85件

企業規模を問わず強いビジネスマッチングニーズを把握

- ✓ 当行のお客さまを紹介

コンサルティングニーズ 約30件

財務・税務・労務・法務等のコンサルティングニーズを把握

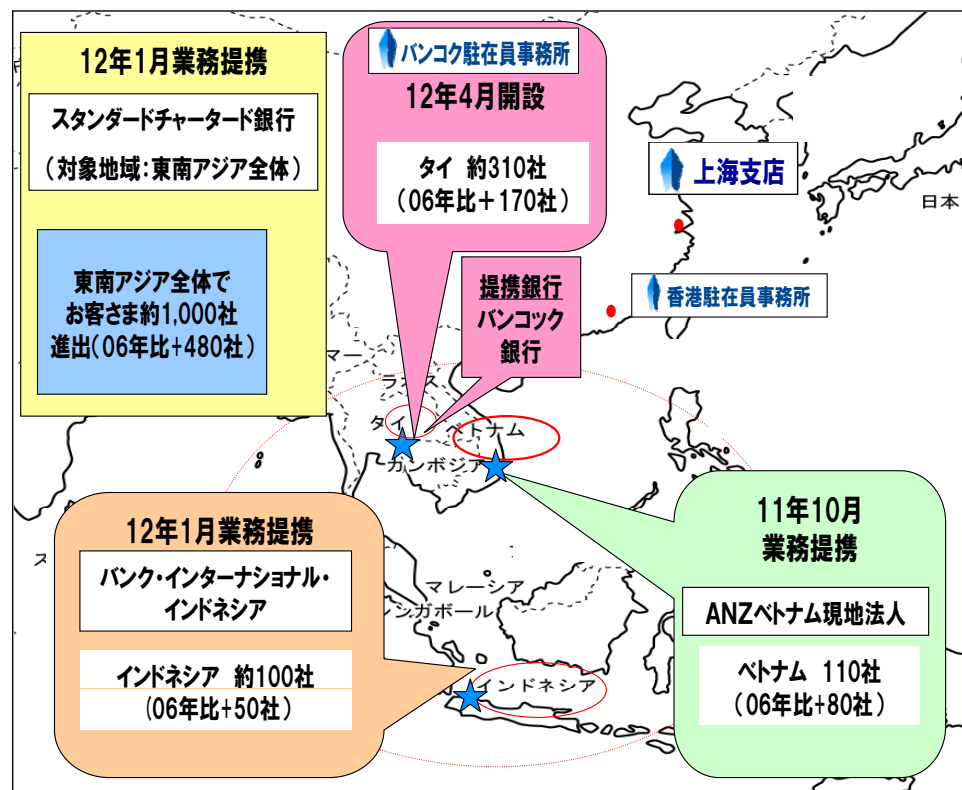
- ✓ 専門性を要するニーズへは現地のコンサルティング会社を紹介

### 3. 経営戦略

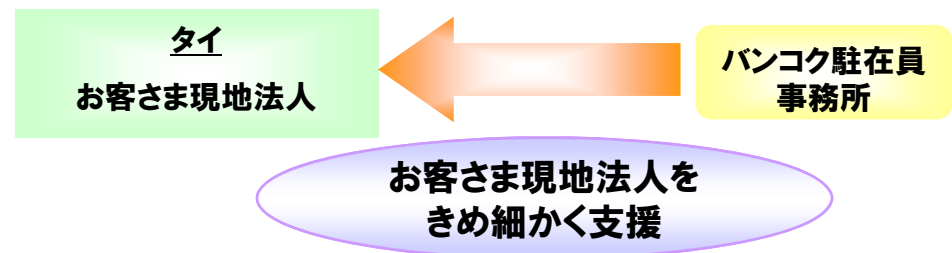
#### (5) アジア戦略～東南アジア

- お客様の進出が多いタイには、12年4月にバンコク駐在員事務所を開設し、お客様現地法人を積極的に支援していく。
- タイにおいてはバンコック銀行と、ベトナムにおいてはオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)ベトナム現地法人と、インドネシアにおいてはバンク・インターナショナル・インドネシアと提携した他、東南アジア全体でスタンダードチャータード銀行と提携し、東南アジアへ進出したお客様現地法人の資金ニーズなどに対応。

#### 東南アジアにおける支援態勢



#### 12年4月バンコク駐在員事務所の開設



#### 支援強化のための人財育成

##### 現地語の習得

中国語・タイ語・ベトナム語・  
インドネシア語の研修生を派遣

##### 中国における人民元業務の 習得

中国銀行へのトレーニーを派遣

##### 東南アジアにおける ビジネスの習得

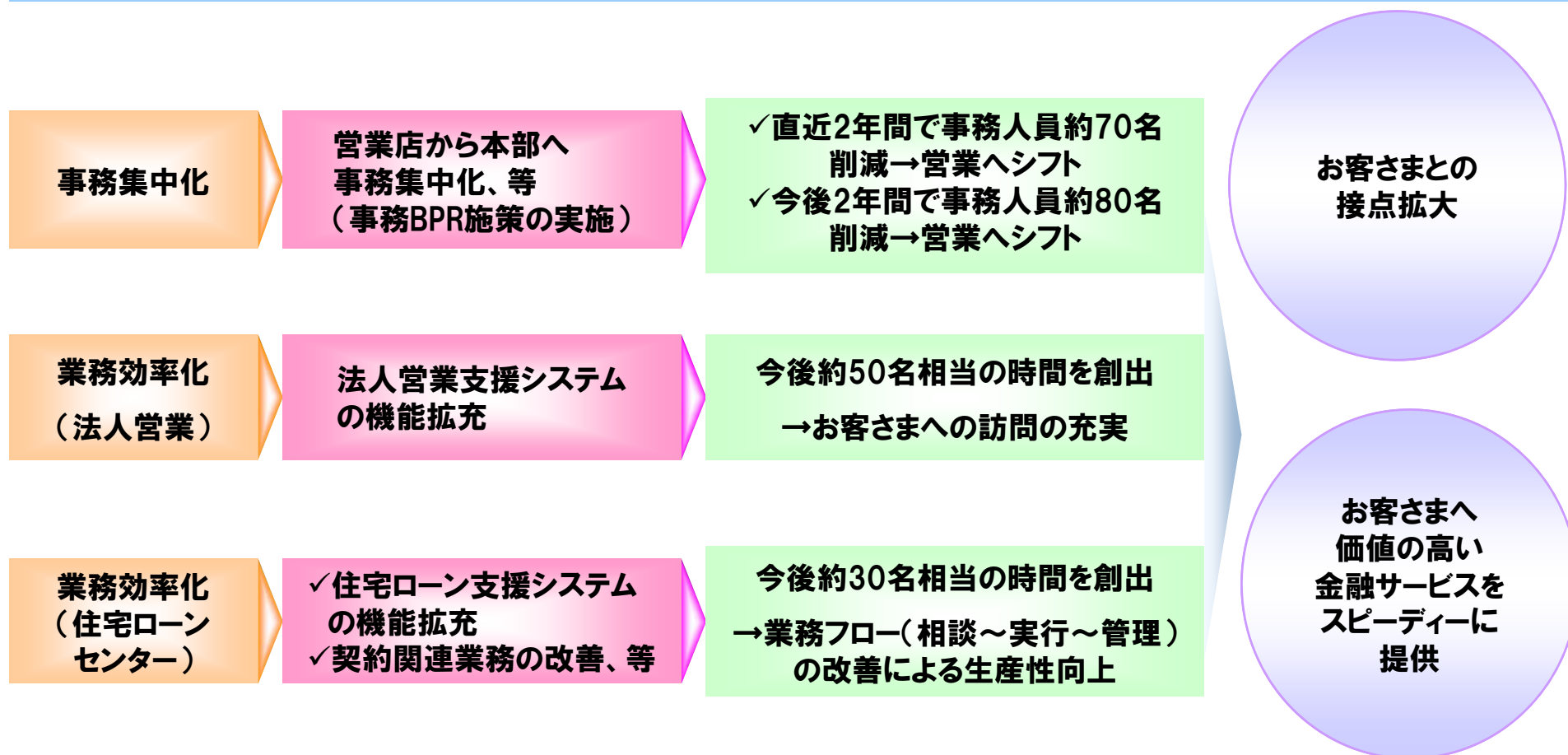
- ✓バンコック銀行への出向
- ✓バンク・インターナショナル  
インドネシアへの出向
- ✓JETRO(ハノイ事務所)への  
出向

### 3. 経営戦略

#### (6) 更なる営業力の強化～事務集中化および業務高度化・効率化

- 本部への事務集中化や営業支援システムの機能拡充などをすすめ、お客さまとの接点を拡大するとともに価値の高い金融サービスをスピーディーに提供していく。

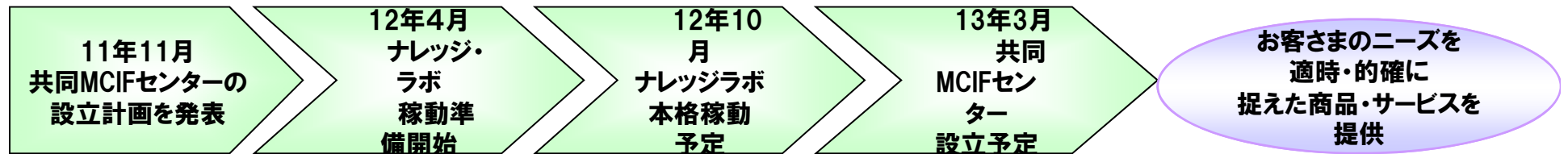
#### 更なる営業力の向上への施策と効果



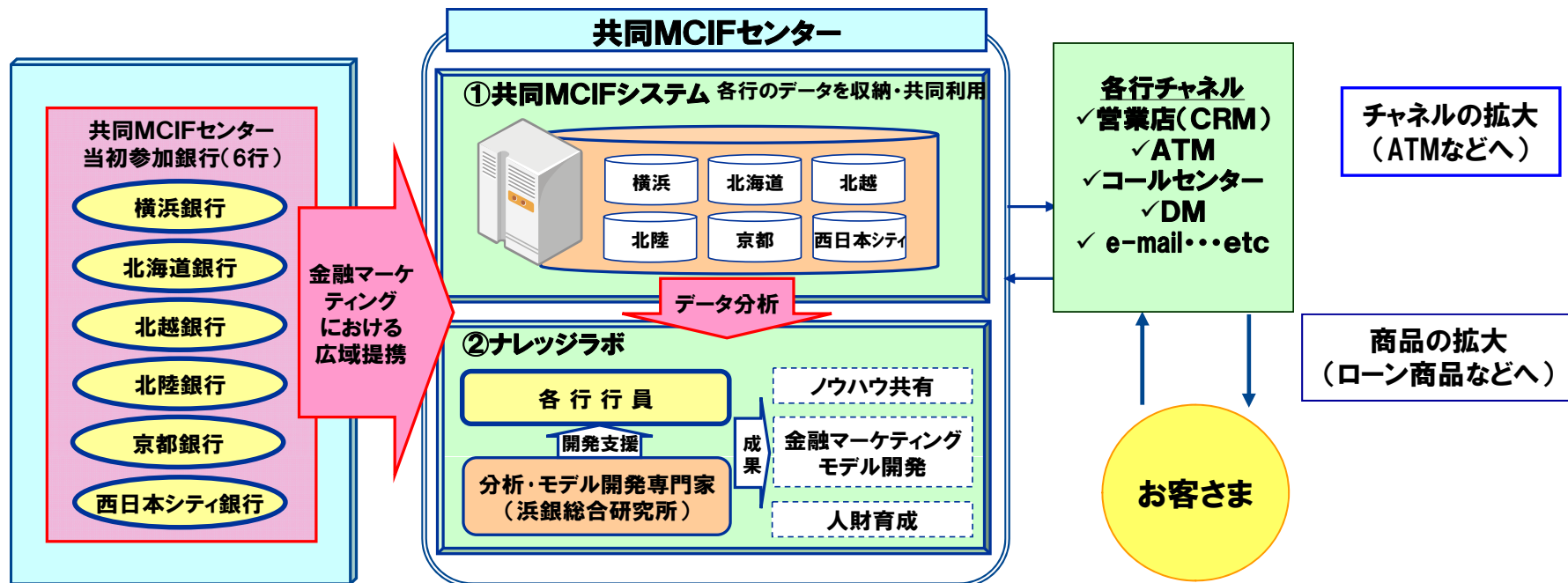
### 3. 経営戦略

#### (6) 更なる営業力の強化～共同MCIFセンター

- EBMをはじめとした金融マーケティングを発展させるため、地銀6行では、高度な金融マーケティングモデルの共同開発をおこなうナレッジ・ラボの10月の本格稼働に向け準備をすすめるとともに、13年3月にMCIFシステムを共同化する。
- 6行の全国規模のデータやノウハウを活用して、金融マーケティングの対象商品やチャネルを拡大し、お客さまのニーズを適時・的確に捉えた商品・サービスを提供する。



共同MCIFセンターのイメージ図

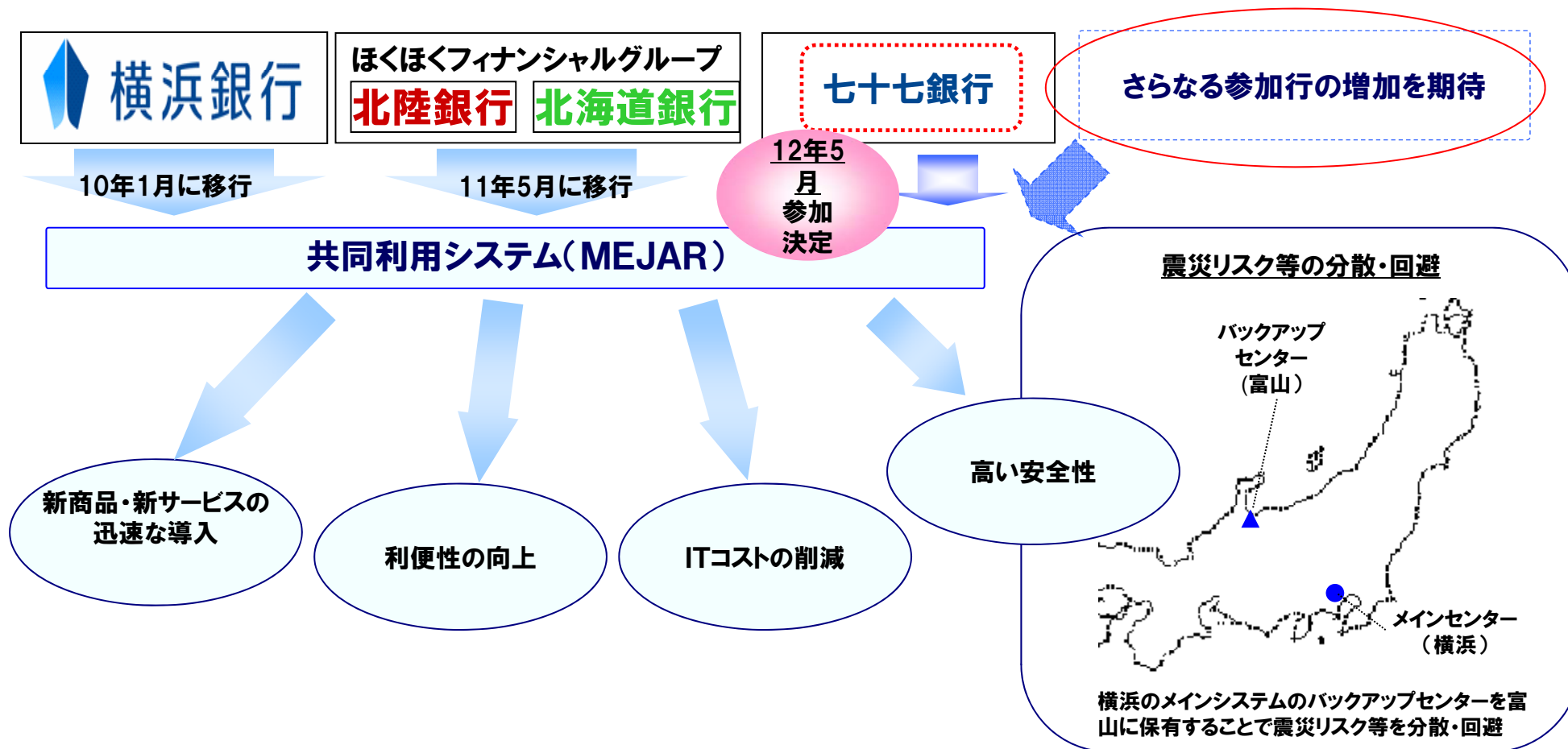




### 3. 経営戦略

#### (7) IT戦略～共同利用システム(MEJAR)

- 北陸銀行・北海道銀行との共同利用システム(MEJAR)は震災等に対するリスク分散・回避が図られた安全性の高いシステムである。
- 12年5月に七十七銀行がMEJARへ参加することが正式に決定。
- 今後も参加行の追加を目指してITコストのさらなる削減をはかるとともに、共同で開発する新商品・新サービスの迅速な導入によりお客さまのニーズに的確に対応していく。



## 3. 経営戦略

### (8) チャネル戦略

- 店舗・ATM・ダイレクトチャネルの機能を強化することにより、お客さまにとって使いやすいチャネルを構築するとともに価値の高い金融サービスを提供していく。
- 12年5月にリニューアルオープンした相模大野支店内に浜銀TT証券「コンサルティングブース相模大野」を開設するなどお客さまのニーズに対応するため店舗機能の拡充をすすめている。
- 12年4月には地銀ATM業務提携に山梨中央銀行と千葉興業銀行が参加し、お客さまの利便性が向上。

#### 店舗機能の拡充

##### 総合店舗化(総合店舗計67店舗):

- ✓ 地域の特性にあわせ法人機能追加
- ✓ 11年度実績: 2店舗実施  
(11年8月大口支店・11年11月大島支店)

##### 浜銀TT証券との共同店舗(9店舗):

- ✓ 幅広い運用ニーズへ対応
- ✓ 11年度実績: 2店舗開設  
(12年5月「コンサルティングブース相模大野」開設)

##### クイック窓口の設置(11店舗):

- ✓ 「お待たせしない店頭サービス」の実現
- ✓ 11年度実績: 8店舗設置

お客さまに  
にとって使い  
やすいチャネ  
ルを構築

お客さまへ  
価値の高い  
金融サービ  
スを提供

#### ATMの利便性向上

##### ATMによるペイジーの利用開始:

- ✓ ATMで納税や公共料金の払い込みサービスを提供

##### 地方銀行8行によるATM業務提携:

- ✓ ATM他行利用手数料の無料化などを提携行間で実施  
(12年4月山梨中央銀行・千葉興業銀行が参加)

#### ダイレクトチャネル機能の拡充

##### インターネットバンキング等機能の拡充:

- ✓ 住宅ローン一部繰上げ返済や投資信託購入等の機能拡充



# 3. 経営戦略

## (9) 人財戦略

- 人財のバリューアップや組織の活性化を実現し「お客さまへ価値の高い金融サービスを提供」していく。
- 10年10月に「金融ビジネススクール」を開設し、若手行員や中堅行員をはじめとした各階層延べ2万人超に対して質の高い研修を実施するとともに、新入行員向けのジョブローテーションの期間を延長し、内容を充実。
- また女性行員の活躍の場を広げるため、ワークライフバランス支援勤務制度の実施や積極的な登用等により女性行員のバリューアップをはかっている。

### 人財育成への取り組み

10年10月  
金融ビジネス  
スクール  
開設

各階層に対して実践的かつ体系的な研修を実施

若手行員の計画的な育成

中堅行員の専門性を高める研修の実施

### 女性行員の活躍の場の拡大

女性行員  
バリューアップ  
プログラムの  
実施

ワークライフバランス支援勤務制度の実施

管理職への積極的な登用

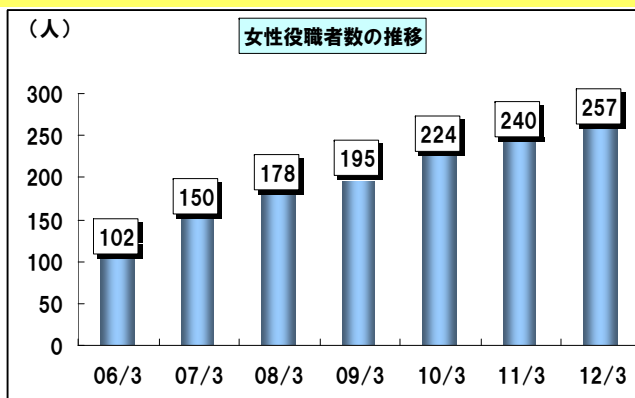
### 11年度実績

延べ2万人超が研修を受講

新入行員向けのジョブローテーション期間を1年→4年へ延長し、内容を充実

個人渉外・法人渉外で計80人が本部所属となり集中的に受講

### 実績



人財のバリューアップ・組織の活性化

お客さまへ価値の高い金融サービスを提供

### 3. 経営戦略

#### (10) 中期経営計画の進捗状況～中計2年目の進捗

- 10年4月よりスタートした中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は、3年計画のうち2年が経過。
- 11年度の実績は、計画当初に掲げた主要目標4項目のうち、コアTier1比率・ROE・与信費用比率を概ね達成。

		中計1年目	中計2年目		中計3年目	
		10年度実績	11年度予想 (11年11月公表)	うち11年度実績	12年度計画 (当初計画)	12年度計画 (今回公表)
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,051億円	2,060億円	2,036億円	2,210億円	2,015億円
	経費(▲)	987億円	990億円	983億円	990億円	980億円
	実質業務純益	1,064億円	1,070億円	1,053億円	1,220億円	1,035億円
	与信費用(▲)(注1)	289億円	170億円	137億円	260億円	120億円
	経常利益	749億円	825億円	870億円	920億円	875億円
	当期純利益	454億円	485億円	491億円	555億円	540億円
	OHR(中計目標項目)	48.1%	48.0%	48.2%	45%程度	48.6%
	与信費用比率(中計目標項目)(注1)	0.33%	0.19%	0.15%	0.30%程度	0.12%
連 結 ベ ー ス	経常利益	816億円	900億円	963億円	950億円	945億円
	当期純利益	470億円	505億円	511億円	560億円	550億円
	ROE(中計目標項目)	6.5%	-	6.7%	7%程度	-
	コアTier1比率(中計目標項目)	8.6%	-	9.7%	8.0%以上	-
貸出金残高(単体)	86,363億円	-	90,082億円	94,600億円	-	
県内リテール貸出金残高(単体)(注2)	59,735億円	-	62,330億円	65,500億円	-	
預金残高(単体)	107,531億円	-	110,915億円	108,000億円	-	
個人投資型商品残高(連結)	18,404億円	-	19,291億円	22,000億円	-	

(注1)中計2年目以降の与信費用は与信関係費用を表示

(注2)県内リテール貸出金残高＝県内中小企業貸出金残高＋県内個人ローン残高

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。